

【32】天然ガス利用設備による災害時の強靱性向上対策【経済産業省】(1/4)

1. 施策概要

近年、地震や集中豪雨、台風などの大規模災害の発生頻度が高くなっており、停電により社会経済活動や市民の生活環境に甚大な影響が及ぶ事態が生じている。このため、災害時にも対応可能な停電対応型の天然ガス利用設備の導入等を支援し、停電時の避難所等の強靱性の向上を図る。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額(国費)	1,234	2,897	0	0	0	4,130
	執行済額(国費)	893	1,531	0	0		2,424

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標		位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)	うち5か年
アウトプット	5か年	【経産】避難施設等への停電対応型の天然ガス利用設備の導入等進捗率	KPI	%	52.6 (R1)	87.6	89.4	103.5			100 (R7)
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPIの定義>

(避難施設等のうち、停電対応型の天然ガス利用設備の導入を行った避難施設等の数) / (停電対応型の天然ガス利用設備の導入を行う必要な避難施設の数(2580箇所))

<対策の推進に伴うKPIの変化>

本対策により支援を行うことで、自治体による避難施設等への停電対応型の天然ガス利用設備の導入が進み、KPIが進捗する。

<対策以外にKPI指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

該当なし

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	都市ガス供給区域において、災害時の徒歩による避難圏内(半径2km)に利用可能な施設を維持するため、整備が必要な箇所数として設定したものの。
予算投入における配慮事項	・政府想定地震対象エリア及び政令指定都市等、また、熊本地震・北海道胆振東部地震の被害地域のうち、中圧ガス導管で供給を受けている施設については補助率を1/2に設定している。 (上記に該当しない場合は補助率1/3)
地域条件等を踏まえた対応	・政府想定地震対象エリア及び政令指定都市等、また、熊本地震・北海道胆振東部地震の被害地域のうち、中圧ガス導管で供給を受けている施設については補助率を1/2に設定している。 (上記に該当しない場合は補助率1/3)

<地域条件等>
上記のとおり

1

【32】天然ガス利用設備による災害時の強靱性向上対策【経済産業省】(2/4)

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

- 都市ガスが普及している区域の中でも、当該施策を用いて設備導入を行った地域にばらつきが生じている。
- 当該施策を認知してもらい導入申請につなげるため、戦略的な広報として、活用事例紹介のほか、SNS広告等を実施した。また、申請が少ない地域において重点的に勉強会や公募説明会を実施し、補助金活用や申請にあたっての課題解決に向けた対応を行った。

<取組例>

執行団体のHPにて当該補助金の活用事例を紹介。



認知獲得のため、Facebook、Instagram等での広告を実施。Facebookでは、約3ヶ月の表示期間で429,389回表示された。
(令和5年度当初事業における実績)

また、申請件数増加に向けて、WEB動画を活用し、補助金の目的や活用方法について説明。

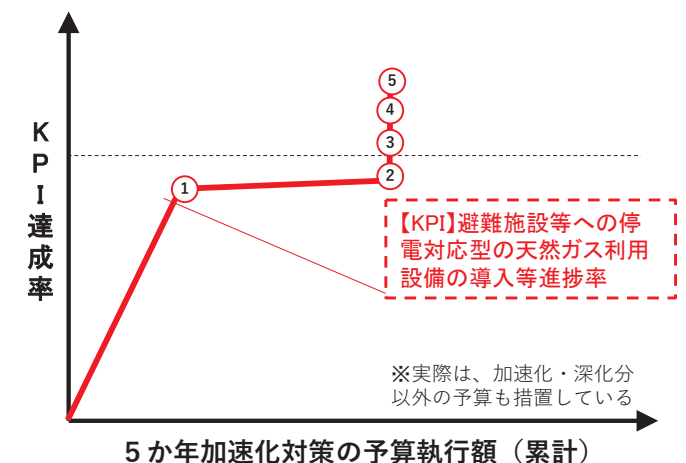


④目標達成の見通し

達成見通し ☒ 達成の見込み ☐ 課題への対応次第で達成は可能 ☐ 達成は困難

<目標達成見通し判断の考え方>

令和5年度時点で5か年完了時の目標(2,580箇所)を上回る2,670箇所について整備済みとなり、目標を達成した。



<5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題>

- 人手不足や工事の長期化により年度内事業完了が難しく、導入を見送る事例がある。
- 半導体の高騰に伴い設備が値上がりし、導入を見送る事例がある。

<加速化・深化の達成状況>

本対策により、令和4年度末までの整備数を向上させる

施策名	当初計画における整備数	加速化後の整備数	加速化の考え方
天然ガス利用設備による災害時の強靱性向上対策	1,932	2,580	加速化・深化分予算を措置することにより、避難施設等のうち、地域住民に物資・食料・情報等を提供する機能を有する施設の整備支援を重点的に実施

2

【32】天然ガス利用設備による災害時の強靱性向上対策【経済産業省】（3／4）

4. 整備効果事例

①効果事例の概要（全国的な状況）

■ 令和5年度時点において、全国2,670箇所の避難施設等へ天然ガス利用設備の導入を実施。

4. 整備効果事例

②効果事例の概要（個別地域の例）

■ 5か年加速化対策等により実施している停電対応型天然ガス利用設備の導入対策により、全国各地で停電時の避難所等の強靱性の向上が図られている。

- 実施主体：茨城県守谷市
- 実施場所：茨城県守谷市（市立小中学校3箇所）
- 対策の概要：災害時における自治体の指定避難所となっている市内の小中学校の屋内運動場3箇所について、停電時においても避難所機能を維持するため、停電対応型のガスエンジンヒートポンプエアコン※を導入するもの。
- 効果：災害で停電が発生した際には、ガスエンジンヒートポンプエアコンにより、避難スペースへの電気を供給することで、①照明や空調の利用、②非常用コンセントを利用した通信機器（携帯電話、パソコン、無線機等）への給電や、ラジオやテレビ等で知り得た災害情報の提供などが可能となる。

※ガスエンジンヒートポンプエアコンは、都市ガスを燃料として室外機のコンプレッサーをガスエンジンで駆動し、ヒートポンプによって冷暖房を行う空調システム。都市ガスを供給するガス導管は、埋設されているため風雨の影響を受けにくく、大部分は耐震性も備え、継続的な耐震性向上の取組も行われている。ガスエンジンヒートポンプエアコンが導入された施設では、停電時にも都市ガスにより空調と照明などの電灯負荷への給電を継続的に行なうことができる可能性が高い。



3

【32】天然ガス利用設備による災害時の強靱性向上対策【経済産業省】（4／4）

5. 今後の課題 ＜今後の目標達成や対策継続の考え方等＞

- 5か年加速化目標である、令和7年度までに停電対応型天然ガス利用設備導入施設数2,580箇所について、令和5年度末時点で整備箇所が2,670箇所となり、目標を達成した。
- 令和6年においても能登半島地震が発生するなど、近年、地震や集中豪雨、台風などの大規模災害の発生頻度が高くなっている。
- しかし、都市ガスが普及している区域の中でも、当該施策を用いて設備導入を行った地域にばらつきが生じていることから、引き続き整備に取り組む。
- 避難所への停電対応型の空調設備等の導入は、災害時における避難所の生活環境確保や二次被害防止のために効果的であるため、勉強会や公募説明会の実施、活用事例の紹介、SNS広告等による当該施策の認知拡大を図り、導入申請の促進につなげていく。

4

【33】地方公共団体に対する国有財産を活用した廃棄物仮置き場や避難場所の確保等支援対策【財務省】(1／2)

1. 施策概要

地方公共団体が、台風等の襲来に備え、廃棄物仮置き場や避難場所の確保等を図る場合に、地方公共団体からの求めに応じて、国有財産(未利用国有地や宿舍等)を無償で提供する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額(国費)	-	-	-	-	-	-
	執行済額(国費)	-	-	-	-		-

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

※本対策については加速化・深化分の予算等を措置していない

指標		位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)	
										うち5か年	
アウトプット	中長期	【財務】災害発生時に提供可能な国有財産のリストを整備している財務局等の割合	KPI	%	100(R2)	100	100	100	100	100(R12)	100(R7)
	5か年	【財務】災害発生時に提供可能な国有財産のリストを整備している財務局等の割合	KPI	%	100(R2)	100	100	100	100	-	100(R7)
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

① KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<u>＜KPI・指標の定義＞</u> (未利用国有地等を管轄している財務局等のうち、リストを整備している数)／(未利用国有地等を管轄している財務局等の数)×100	
<u>＜対策の推進に伴うKPIの変化＞</u> これまで未利用国有地等を管轄している全ての財務局等において未利用国有地等のリストを整備しており、引き続きリスト整備に務める。	
<u>＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞</u> なし	

② 対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・地方公共団体が台風等の襲来に備え、廃棄物仮置き場の確保等を図る場合等発災前にも地方公共団体の求めに応じて速やかに未利用国有地等を無償で提供できるよう、財産を管轄する財務局等において、未利用国有地等のリストを整備することを目標値に設定。
予算投入における配慮事項	-
地域条件等を踏まえた対応	なし

＜地域条件等＞
なし

③ 目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

災害時に迅速な情報提供ができるよう、引き続き未利用国有地等のリスト整備に務める。

＜コスト縮減等の取組例＞

該当なし

④ 目標達成の見通し

達成見通し	☒ 達成の見込み	☐ 課題への対応次第で達成は可能	☐ 達成は困難
<u>＜目標達成見通し判断の考え方＞</u> 令和5年度において目標達成。今後も未利用国有地等のリストを各財務局等において整備するよう努めることから、令和7年度も目標達成見込み。 <u>＜5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題＞</u> 特になし <u>＜加速化・深化の達成状況＞</u> 令和5年度において目標達成。今後も継続的に未利用国有地等のリストを更新しつつ、地方公共団体が災害対策を行う場合に、地方公共団体からの求めに応じて事前に無償で貸し付けることなどができるように準備する。 なお、令和6年能登半島地震では未利用国有地等のリストを提供し、地方公共団体からの求めに応じて無償で貸付けなどを行った。			

1

【33】地方公共団体に対する国有財産を活用した廃棄物仮置き場や避難場所の確保等支援対策【財務省】(2／2)

4. 整備効果事例

① 効果事例の概要(全国的な状況)

整理された事例なし

② 効果事例の概要(個別地域の例)

■ 令和4年に発生した台風4号及び台風11号の接近に備え、沖縄県からの求めに応じて、高台に位置し浸水被害を受けにくい未利用国有地等を無償提供した。これにより、宜野湾警察署が使用する資材及び車両の一時避難場所の確保に貢献した。

貸付を行った財産の概要

○土地：3,944.76㎡

○建物：757.73㎡(建築面積)

交通裁判総合庁舎であった財産について、沖縄総合事務局において売却等に向けた手続を進めていたところ、沖縄県からの求めに応じて貸付けたもの。

※本財産については、宜野湾市への売払いを決定し、契約締結に向け手続中(令和7年1月時点)。



■ 令和6年能登半島地震発災時には、能登町等からの求めに応じて、未利用国有地等を廃棄物仮置場等として無償で提供したほか、石川県からの求めに応じて、国家公務員宿舍を、被災者の二次避難先や応急的な住まいとして無償で提供した。

(無償提供実績R7.1.31時点)

○廃棄物仮置場：1件、1,087.04㎡

○応急仮設住宅敷地：2件、2,010.58㎡

○小学校仮設校舎敷地：1件、409.05㎡

○国家公務員宿舍：102戸

5. 今後の課題 <今後の目標達成や対策継続の考え方等>

■ 現状として必要な体制整備ができており、未利用国有地等の情報提供もできている。災害時に迅速な情報提供ができるよう、今後も継続的に未利用国有地等のリスト整備に務める。

2

【34-1】警察における災害対策に必要な資機材に関する対策【警察庁】(1/2)

1. 施策概要

災害時における救出救助等の警察活動を適切に行うため、災害対策に必要な資機材の整備を行う

2. 予算の状況(加速化・深化分)

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額(国費)	274	280	1,538	0	131	2,223
	執行済額(国費)	264	278	1,491	0		2,035

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標		位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度) うち5か年
アウト プット	5か年	【警察】全47都道府県警察における災害対策に必要な資機材(広域緊急援助隊が高所において救出救助活動を行う際に必要なフルボディーハーネス約5,000式等)の更新整備率(%)	KPI	%	27(R1)	64	100	100	100	100(R7)
		【警察】全47都道府県警察における災害対策に必要な資機材(広域緊急援助隊が救助活動を行う際に必要な防振手袋約2,000式等)の新規整備率(%)	KPI	%	0(R1)	0	33	66		66(R7)
		【警察】大規模水害等発生時における警察等の災害警備活動の維持に必要な資機材の整備率	KPI	%	60(R2)	60	100	100	100	100(R4)
アウト カム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

- ①(現状の整備数)/(全47都道府県警察における災害対策に必要な資機材(フルボディーハーネス等)の整備定数)×100
②(現状の整備数)/(全47都道府県警察における災害対策に必要な資機材(防振手袋等)の整備定数)×100

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

必要な資機材の整備によりKPIが進捗

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

該当なし

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方・見直し状況	①全47都道府県警察における災害対策に必要な資機材(フルボディーハーネス等)の整備定数については、広域緊急援助隊及び緊急災害警備隊の定員数、②全47都道府県警察における災害対策に必要な資機材(防振手袋等)の整備定数については、広域緊急援助隊の定員数を踏まえて目標値を設定
予算投入における配慮事項	・近年の災害等のほか、現在の整備状況等を踏まえ、優先順位をつけて資機材の整備を推進
地域条件等を踏まえた対応	・災害対策に係る全国的な施策であるため、地域条件を限定した施策ではない
＜地域条件等＞ 災害対策に係る全国的な施策であるため、地域条件を限定した施策ではない	

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

物価上昇等の影響により、整備計画の達成に懸念が生じるおそれがあったが、整備を推進した

＜コスト縮減や工期短縮の取組例＞

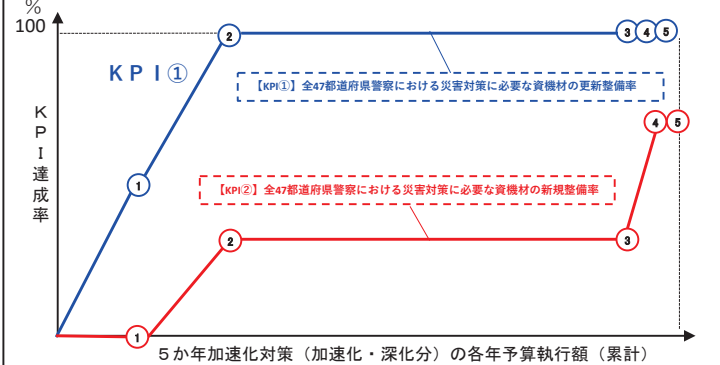
資機材の調達においては、一般競争入札を基本としており、適切な予算執行を行っている

④目標達成の見通し

達成見通し ☒ 達成の見込み ☐ 課題への対応次第で達成は可能 ☐ 達成は困難

＜目標達成見通し判断の考え方＞

両KPIとも着実に進展している。KPI①は既に目標を達成済み、KPI②も令和5年度補正予算等の執行により、目標を達成する見込み。



＜5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題＞

当初に想定した整備計画を実施できるよう、コスト縮減等の工夫継続により、昨今の物価高等への対応が必要

＜加速化・深化の達成状況＞

加速化対策により、必要な資機材の更新整備、新規整備ともに、完了時期を2年前倒し

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
全47都道府県警察における災害対策に必要な資機材(フルボディーハーネス等)の更新整備	令和9年度	令和7年度	必要な整備数と毎年度の平均的な予算規模より算定
全47都道府県警察における災害対策に必要な資機材(防振手袋等)の新規整備	令和9年度	令和7年度	必要な整備数と毎年度の平均的な予算規模より算定

【34-1】警察における災害対策に必要な資機材に関する対策【警察庁】(2/2)

4. 整備効果事例

①効果事例の概要(全国的な状況)

■ 実施主体：警察庁

- 事業概要：災害現場において高所からの下降及び引き上げを安全に行うとともに、落下時に衝撃を軽減するために必要な資機材(墜落制止用器具(フルボディーハーネス))を全47都道府県警察の広域緊急援助隊及び緊急災害警備隊用に約5,700式を整備する

■ 事業費：約2.0億円

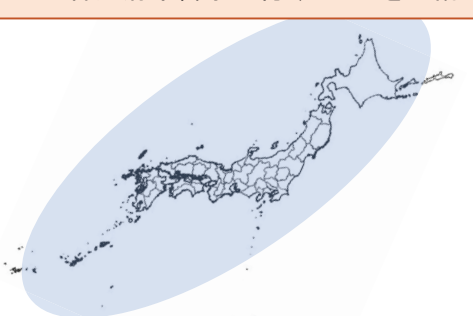
(うち3か年緊急対策による事業費約0.6億円、
5か年加速化対策による事業費約1.0億円)

事業	整備数	事業費	事業期間
災害対策に必要な資機材の整備	約5,700式	約2.0億円	H30、R2～R3
うち3か年緊急対策	約1,500式	約0.6億円	H30
うち5か年加速化対策	約3,400式	約1.0億円	R2～R3



墜落制止用器具(フルボディーハーネス)

全47都道府県警察に約5,700式を整備



②効果事例の概要(個別地域の例)

■ 実施主体：兵庫県警察、宮崎県警察等

■ 実施場所：石川県輪島市等

- 効果：令和6年能登半島地震の発生時、石川県内では、土砂崩れ等により道路が寸断され、多数の地域で孤立集落が発生した。
兵庫県警察の航空隊及び宮崎県警察の広域緊急援助隊は、石川県輪島市内の孤立集落に警察用航空機(ヘリコプター)で向かい、3か年緊急対策及び5か年加速化対策により警察庁が全国警察に配備した墜落制止用器具(フルボディーハーネス)を有効に活用して、救助を求めた住民3人をホイスト装置により救助した。



能登半島

墜落制止用器具(フルボディーハーネス)を使用した救助活動



5. 今後の課題 ＜今後の目標達成や対策継続の考え方等＞

- 激甚化・頻発化する気象災害、今後発生が懸念される南海トラフ地震、首都直下地震等の大規模地震等に的確に対処できるよう、引き続き、災害対策に必要な資機材の整備を進める必要。

【34－2】警察機動力の確保に関する対策【警察庁】(1／2)

1. 施策概要

災害発生時における被災地での警察活動(被災者の避難誘導・救出救助、被災地の治安及び交通安全の確保等)を迅速かつ的確に実施するため、警察機動力の中核となる警察用航空機、車両及び船舶の整備を行う。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額(国費)	2,229	11,048	6,577	6,233	10,470	36,557
	執行済額(国費)	2,035	11,021	4,487	6,204		23,748

※執行済額については、推計値。加速化・深化分予算とベース分予算が一つの契約に属している場合が複数存在しており、執行済額について加速化・深化分とベース分を切り分けることは困難であるため。

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標		位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)	うち5か年
アウトプット	中長期	【警察】減耗更新が必要な警察用船舶の更新整備率(⑤)	補足指標	%	100(R5)	100	100	100	100	100	100(毎年度)
		【警察】更新年限に到達した警察用航空機の更新整備(納入)率(④)	補足指標	%	-(R1)	50	87.5	33.3	57.1	100	100(毎年度)
	5か年	【警察】警察用航空機82機、船舶148隻の更新整備率(①)	KPI	%	100(R1)	100	100	100	100	100	100(R7)
		【警察】老朽化した警察用車両の更新整備率(②)	KPI	%	0(R1)	5.6	30.9	43.9	57.5	100(R12)	-
		【警察】全都道府県警察のうち、警察用航空機が少なくとも1機以上措置されている都道府県警察の割合(③)	補足指標	%	100(H29)	96	100	100	100	100(毎年度)	100(毎年度)
	アウトカム	中長期	【警察】警察用航空機の保有率(⑥)	補足指標	%	100(R1)	92.8	98.8	96.3	98.8	100(R7)

① KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

< KPI・指標の定義 >

- ① (警察用航空機のうち更新整備された機数・警察用船舶のうち更新整備された隻数)/(警察用航空機・船舶の全機数・全隻数) × 100
- ② (更新整備を行った警察車両数)/(令和2年時点で今後更新が必要と判断された老朽化した警察車両数) × 100
- ③ (警察用航空機が少なくとも1機以上措置されている都道府県警察の数)/(都道府県警察の数) × 100
- ④ (警察用航空機の納入機数)/(警察用航空機の納入予定機数) × 100
- ⑤ (更新を行った警察用船舶数(更新を行わなかった場合は1))/(毎年度において更新が必要と判断された警察用船舶数(必要と判断されなかった場合は1)) × 100
- ⑥ (警察用航空機の実数)/(警察用航空機の定数) × 100

< 対策の推進に伴うKPIの変化 >

計画的・安定的な警察用航空機、車両及び船舶の更新を推進することにより、災害発生時における被災地での迅速かつ的確な警察活動に必要な警察機動力を確保することができ、KPI・補足指標が進捗

< 対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価 >

該当なし

② 対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	- 災害発生時における被災地での警察活動を迅速かつ的確に実施するために必要となる警察用車両、航空機、船舶の整備状況を表す数値を目標値に設定。 - 警察用航空機の運用の最適化及び効率化を目的として、全国の配備・整備計画を見直し、整備定数を82機(令和5年度末)から78機(令和9年度末まで)にすることとした。 - 都道府県警察における警察用車両の合理的運用に向けた取組の進捗状況等を考慮して、目標値を見直し、令和12年度末までに延伸することとした。
予算投入における配慮事項	過去の被災状況のほか、警察用航空機等の現在の整備状況等を踏まえ、更新整備を推進。
地域条件等を踏まえた対応	警察機動力の確保に係る全国的な施策であるため、地域条件を限定した施策ではないが、配備先の都道府県の地理的な特性、災害発生状況等を踏まえて、警察用車両、航空機、船舶の性能、仕様、装備品等を検討。

< 地域条件等 >

警察機動力の確保に係る全国的な施策であるため、地域条件を限定した施策ではないが、配備先の都道府県の地理的な特性、災害発生状況等を踏まえて、整備を推進している。

③ 目標達成に向けた工夫

< 直面した課題と対応状況 >

- 車両については材料費の高騰等を踏まえ、仕様等の見直し等を行い、コスト削減を図った。



- 航空機については、令和2年度から令和3年度にかけて、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響を受けて、警察用航空機の生産工程が大幅に長期化したため、機体の納入が大幅に遅延したが、納入遅延により警察用航空機が未配備となった地域における災害等の発生に際しては、近隣県から警察用航空機の応援派遣により対応した。

< コスト削減や工期短縮の取組例 >

- 警察用車両について、車種や仕様の見直し等により、約6億円の削減を行っている。



1

【34－2】警察機動力の確保に関する対策【警察庁】(2／2)

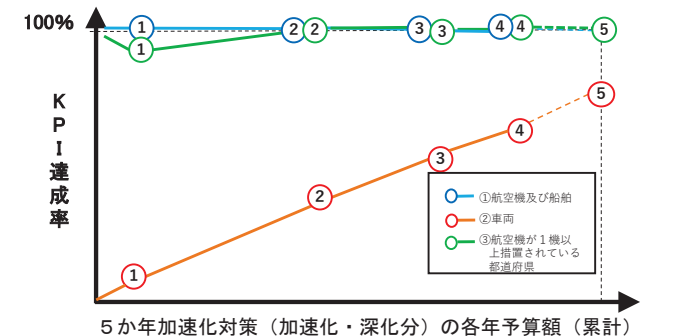
④ 目標達成の見通し

達成見通し ☐ 達成の見込み ☐ 課題への対応次第で達成は可能 ☒ 達成は困難

< 目標達成見通し判断の考え方 >

【警察用車両】

航空機と船舶(KPI①、③)は既に目標としている水準に達している。車両(KPI②)については、コロナ禍や半導体不足の影響による車両製造台数の制限等により令和7年度の達成が困難である。今後は、制限等が順次緩和されたことから、更新整備計画を着実に推進することとし、目標値を令和12年度に延伸する。



< 5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題 >

- ・ 昨今の不安定な国際情勢の影響による原材料・燃料の高騰に加え、急激な円安の進行による価格高騰等を踏まえた整備計画の策定等が必要。
- ・ 各都道府県警察において、弾力的に部門横断的な車両の共有を行うなど、車両の合理的運用に向けた取組を推進しており、こうした運用を踏まえた更新車両の精査等が必要。

< 加速化・深化の達成状況 >

- ・ コロナ禍や半導体不足の影響による車両製造台数の制限等が順次緩和されたことから、更新整備計画を着実に推進する。

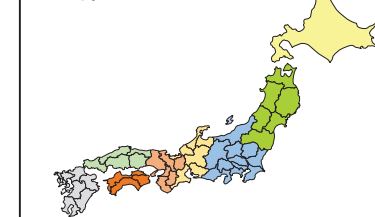
■ 本対策により、目標期間内の更新車両数を6,500台追加

施策名	当初計画における整備台数	加速化後の整備台数	完了の考え方
警察機動力の確保に関する対策(老朽化した警察用車両の更新整備)	12,500台	19,000台	更新が必要な車両の整備

4. 整備効果事例

① 効果事例の概要(全国的な状況)

原材料・燃料の高騰や円安の進行も踏まえつつ、警察用車両の更新整備を実施し、災害発生時における被災地での迅速かつ的確な警察活動に必要な警察機動力の確保に努めている。



達成率	
都道府県別	49%～67%
北海道	61%
東北管区	61%
関東管区	59%
中部管区	56%
近畿管区	56%
中国管区	59%
四国管区	62%
九州管区	59%

② 効果事例の概要(個別地域の例)

■ 【警察用航空機】

令和6年能登半島地震に際しては、令和6年1月1日の発災直後から2月16日現在までの間で、全国の26都道府県警察から延べ251機の警察用航空機を石川県に特別派遣して、ヘリテレによる被害状況の情報収集、孤立住民の救助・搬送、物資輸送、人員空輸等の各種活動を実施した。



■ 【警察用車両】

令和6年能登半島地震に際しては、石川県警察及び全国からの特別派遣部隊により編成された特別自動車警ら部隊等が、被災地の防犯パトロール等の活動を実施した。



5. 今後の課題 < 今後の目標達成や対策継続の考え方等 >

- ・ 警察用車両及び船舶を安定的に更新し、災害発生時における被災地での迅速かつ的確な警察活動に必要な警察機動力を確保できるよう、原材料・燃料の高騰や円安の進行も踏まえ、整備を推進するとともに、仕様の見直し等の取組を継続的に実施する。
- ・ 近年、短時間豪雨の増加に伴い、河川の氾濫等により孤立住民の救助が必要になる事例や、巨大地震による崩落、津波等で交通網が寸断され、山間部等で孤立集落が多数発生する事例が頻発しており、警察用航空機的重要性が一層高まっていることから、安全性を確保しつつ各種災害対応を迅速かつ的確に遂行するためにも、引き続き警察用航空機の更新整備を着実に推進する。

【34－3】警察施設の耐災害性等に関する対策【警察庁】(1／2)

1. 施策概要

災害発生時に被災地での警察活動(被災者の避難誘導・救出救助、被災地の治安及び交通安全の確保等)の中核拠点となる警察施設の機能を確保するため、警察施設の耐震改修や建て替え等を行う。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額(国費)	-	-	-	-	-	-
	執行済額(国費)	-	-	-	-	-	-

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

※本対策については加速化・深化分の予算(国費)等を措置していない

指標		位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)	うち5か年
アウト プット	5か年	【警察】災害発生時に警察活動の中核拠点となる都道府県警察本部(51庁舎)・警察署(1,149署)の耐震化率(①)	KPI	%	96.5(R1)	97.8	97.9	98.3	98.5	-	98(R7)
		【警察】災害発生時に警察活動の中核拠点となる機動隊庁舎のうち老朽化(令和7年度までに建築年数50年以上経過)した庁舎(10隊)の建て替え・長寿命化率(②)	KPI	%	10(R2)	10	20	40	40	-	60(R7)
アウト カム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

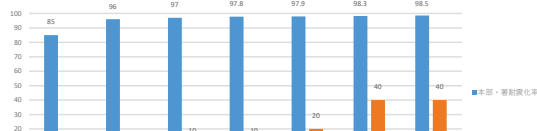
①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

- ① (警察本部庁舎及び警察署の耐震化完了数) / (全国の警察本部庁舎及び警察署の合計数) × 100
② (令和7年度までに建築年数50年以上経過した機動隊庁舎の建て替え・長寿命化完了数) / (令和7年度までに建築年数50年以上経過した機動隊庁舎数) × 100

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

老朽化対策に関する積極的な事業着手により、都道府県警察本部及び警察署の耐震化率は、85%(平成25年度末)から98.3%(令和5年度末)、機動隊庁舎の建て替え・長寿命化率は、10%(令和元年度末)から40%(令和5年度末)へKPIが進捗している。



＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

該当なし

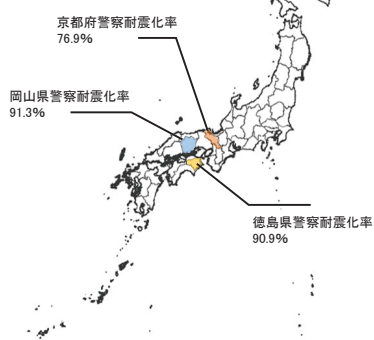
②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・目標値は対象施設の老朽化状況や都道府県警察との調整を踏まえた上で、数値化したもの。 第一線警察活動の中核拠点となる警察施設の耐震改修や建て替え等を行うことにより、警察施設の耐災害性の強化を図り、災害時における警察機能を確保することを目的に設定。 ・令和6年度末の時点において、警察本部及び警察署等の耐震改修の進捗状況は、順調であることから、KPIや目標値、対象箇所(分母)等の見直しは未実施。 今後、警察施設の老朽化状況や本事業の効果等も踏まえた目標の設定の見直しが必要。
予算投入における配慮事項	耐震改修や建て替えに向けた諸条件が整理された施設について、施設規模や全体コストを勘案しながら、優先的に予算を投入。
地域条件等対応	・全国的な耐震改修や老朽化に対する施策であるため、地域条件を限定した施策ではないが、耐用年数を施策の優先的事項としている。また、地域ごとの気象条件に起因する警察施設の損傷状況等も考慮の上、対象施設の選定を進めている。

＜地域条件等＞

令和6年度現在

警察本部等耐震未改修府県(一部抜粋)



1

【34－3】警察施設の耐災害性等に関する対策【警察庁】(2／2)

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

該当なし

＜コスト縮減や工期短縮の取組例＞

該当なし

④目標達成の見通し

達成見通し ☐ 達成の見込み ☐ 課題への対応次第で達成は可能 ☒ 達成は困難

＜目標達成見通し判断の考え方＞

- 都道府県警察本部及び警察署の耐震化率については、5か年加速化対策の目標である98%を達成したが、引き続き必要な耐震改修を実施する予定。
■ 機動隊庁舎の建て替え・長寿命化率については、入札不調により整備計画遅延が発生したことから、目標年度までの着手が困難となった。

＜5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題＞

- 入札不調による整備計画遅延が発生したため、物価及び人件費の高騰等を踏まえて整備計画を策定する必要がある。

＜加速化・深化の達成状況＞

- 加速化対策により、老朽化した機動隊庁舎における建て替え・長寿命化率を20%引き上げ

施策名	当初計画における達成目標	加速化後の達成目標	達成目標の考え方
災害発生時に警察活動の中核拠点となる機動隊庁舎のうち老朽化(令和7年度までに建築年数50年以上経過)した庁舎(10隊)の建て替え・長寿命化率	40%以上	60%以上	左記条件によりリスト化された対象施設の更新

4. 整備効果事例

①効果事例の概要(全国的な状況)

- 5か年加速化対策により実施している、都道府県警察本部・警察署の耐震化及び機動隊庁舎の建て替え・長寿命化の対策により、全国各地で被害の抑制に効果を発揮している。

取組状況

5か年加速化対策による

- ① 都道府県警察本部・警察署の耐震化(令和2～5年度) 警察署庁舎20施設対策完了
② 機動隊庁舎の建て替え・長寿命化(令和2～5年度) 機動隊庁舎4施設対策済

【対策前】



【対策後】



効果状況

令和2年度以降の震災(能登半島地震を含む)等において、耐震化、建て替え・長寿命化対策済みの施設については、活動拠点として使用不能といった被害報告は受けておらず、警察活動の中核拠点となる施設の機能を維持し、災害時における警察機能の確保に寄与したものと。

②効果事例の概要(個別地域の例)

■ 自然災害等を踏まえた課題への対策として、機動隊庁舎における電気室・非常用発電設備の屋面上層化を計画(①鳥根県機動隊)

■ 1階床レベルを浸水想定レベルより高く施工し、洪水浸水の影響のない計画(②和歌山県機動隊)

建物

浸水想定レベル

床レベル

5. 今後の課題 ＜今後の目標達成や対策継続の考え方等＞

- 都道府県警察本部及び警察署の耐震化については、計画の実施状況は順調であり、引き続き対策を実施することとする。
■ 機動隊庁舎の建て替え・長寿命化については、工期の延伸や計画変更等の問題も抱えており事業進捗が遅れているため、施策の見直しが必要である。
■ 施設の建て替え等については、物価及び人件費の高騰等を踏まえて整備計画を策定するなどし、目標達成を目指す。

【34－4】警察情報通信設備等に関する対策【警察庁】(1／2)

1. 施策概要

災害対策に必要な通信を迅速かつ確に確保し、災害時における避難誘導、被害状況の把握、被災者の救出救助活動等の警察活動を確保するため、警察情報通信設備等について、経年劣化等の観点から更新・改修を行う。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額(国費)	0	8,818	0	1,537	0	10,355
	執行済額(国費)	0	7,589	0	0		7,589

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標		位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)	
										うち5か年	
アウトプット	5か年	【警察】令和3年度を基準として、設置年数50年を経過した無線中継所の更新・改修率(①)	KPI	%	0(R3)	0	0	0	14	100(R16)	100(R7)
		【警察】令和4年度以降において、耐用年数を超えた警察電話用交換装置の更新・改修率(②)	KPI	%	0(R4)	0	0	11	19	100(R13)	100(R7)
		【警察】令和4年度以降において、耐用年数を超えた衛星通信システムの更新・改修率(③)	KPI	%	0(R4)	0	0	0	0	100(R12)	100(R7)
		【警察】令和4年度以降において、耐用年数を超えたヘリコプターテレビシステムの更新・改修率(④)	KPI	%	0(R4)	0	0	29	39	100(R14)	100(R7)
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

① KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

< KPI・指標の定義 >

- ①(令和3年度を基準として、設置年数50年を経過した無線中継所を更新・改修した数)／(令和3年度を基準として、設置年数50年を経過した無線中継所数)×100
②(耐用年数を超えた警察電話用交換装置を更新・改修した都道府県数)／47×100
③(耐用年数を超えた衛星通信システムを更新・改修した都道府県数)／47×100
④(耐用年数を超えたヘリコプターテレビシステムを更新・改修した数)／(耐用年数を超えたヘリコプターテレビシステム数)×100

< 対策の推進に伴うKPIの変化 >

機器の調達、設置工事を実施することでKPIが進捗

< 対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価 >

該当なし

② 対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・設置年数50年を経過した無線中継所並びに耐用年数を超えた警察電話用交換装置、衛星通信システム及びヘリコプターテレビシステムを全て更新することを5か年加速化対策の目標に設定。 ・5か年加速化対策計画策定時は全ての更新を令和7年度までに完了することを計画していたが、現設備の整備年度や近年の災害、整備に要する費用を総合的に勘案し、整備順序を検討するとともに、目標達成年度の再設定について現在検討中。
予算投入における配慮事項	・一律に耐用年数を超えたものを更新するという手法(定期更新型)から、損傷状況等を踏まえた修繕・更新(長寿命化型)への転換を図り、経年劣化が著しく運用に支障を来す障害が発生している機器の更新を優先的に実施。
地域条件等を踏まえた対応	・地域や耐用年数によらず、損傷状況等を踏まえた修繕・更新(長寿命化型)への転換を図り、経年劣化が著しく運用に支障を来す障害が発生している機器の更新を優先的に実施。

< 地域条件等 >

地域や耐用年数によらず、無線中継所の定期的な点検・診断の結果や機器の障害発生状況の統計データなどにより、修繕・更新が必要な箇所を選定している。

③ 目標達成に向けた工夫

< 直面した課題と対応状況 >

新型コロナウイルス感染拡大の影響により遅れていた建設工事等が急拡大したことを受け、各種工事資機材が高騰化・長納期化したほか、工事人員不足等に伴う工事価格の高騰といった課題に直面しているが、早期契約等により生じた契約差金を有効活用し、前年度のうちに工事に必要となる物品調達を行うことで工期の短縮やそれに伴う人的リソースの軽減を図るなど、限られた予算の中で目標達成に向け、取り組んでいる。具体的には、工事で必要となる業者準備品のうち、特に納期を要する物については前年度のうちに警察庁側で調達しておいて工業者に官給することで、これら物品の調達に係る期間を削減でき、工事期間を短縮できる。また、工事期間を短縮することにより工事業者が確保する人員の確保期間・人数を削減できるため結果的に工事費全体の削減にも繋がる。

なお、現時点までの進捗状況では全ての更新を令和7年度までに完了することが困難となったため、令和8年度以降の工事完了に向けて整備スケジュールの調整、整備計画の見直し等を行っている。

< コスト縮減や工期短縮の取組例 >

R5年度の交換機更新工事において、納期が長期化していたネットワーク機器の一部をR4年度中に先行調達して、R5年度工事で官給した。

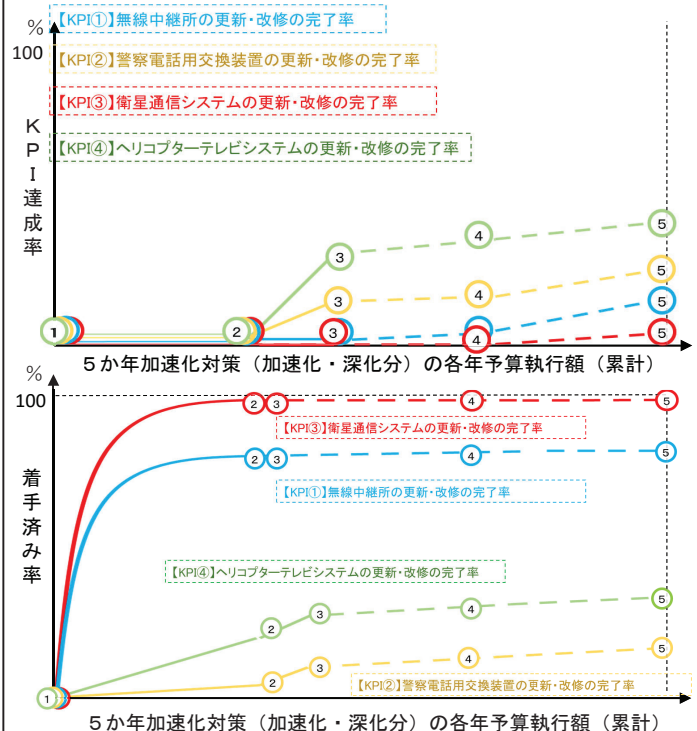
【34－4】警察情報通信設備等に関する対策【警察庁】(2／2)

④ 目標達成の見通し

達成見通し ☐ 達成の見込み ☐ 課題への対応次第で達成は可能 ☒ 達成は困難

< 目標達成見通し判断の考え方 >

5か年加速化対策計画策定時は全ての更新を令和7年度までに完了することを計画していたが、経年劣化が著しく運用に支障を来す障害が発生している機器の更新を優先的に実施し、全数の完了は令和8年度以降となる見込みである。



< 5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題 >

近年の物価高、人件費高騰による影響を踏まえ、実施可能な対策の計画優先度を検討し、目標年度を見直す必要が生じた。

< 加速化・深化の達成状況 >

5か年加速化対策により真に更新・改修が必要な情報通信設備等の更新・改修を当初計画より前倒して行った。

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
無線中継所の更新・改修	令和8年度	令和7年度(一部)	必要な整備数と毎年度の平均的な予算規模より算定。
警察電話用交換装置の更新・改修	令和9年度	令和7年度(一部)	
衛星通信システムの更新・改修	令和9年度	令和7年度(一部)	
ヘリコプターテレビシステムの更新・改修	令和9年度	令和7年度(一部)	

4. 整備効果事例

効果事例の概要(全国的な状況)

災害対策に必要な通信を迅速かつ確に確保できるよう、警察情報通信設備等の更新・改修を確実に実施することで、災害時における避難誘導、被害状況の把握、被災者の救出救助活動等の警察活動を確実に資している。

効果事例の概要(個別地域の例)

○ 衛星通信システムの機器搬入・設置工事状況
＜警察庁＞

○ 警察電話用交換装置の設置工事
＜長野・静岡＞

5. 今後の課題 < 今後の目標達成や対策継続の考え方等 >

近年の災害発生状況や警察活動への影響を考慮しつつ、インフラ点検の推進により損傷が軽微な早期段階での手当てによって施設の長寿命化を図り、設置年数のみで画一的に判断するのではなく、経年劣化が著しく真に更新が必要な施設を判断しながら整備計画を再検討するとともに、着実な更新整備を推進する。

【35】大規模災害等緊急消防援助隊充実強化対策【総務省】(1/2)

1. 施策概要

近年、激甚化・頻発化する土砂・風水害や切迫化する南海トラフ地震などの大規模災害等に備えるとともに、緊急消防援助隊の車両・資機材の老朽化を踏まえて、被害状況を早期に把握するための国と地方自治体の情報共有体制の強化、新型コロナウイルス感染症対策を講じた応援力の強化など、大規模災害時の広域的な消防防災体制の充実強化を図るため、緊急消防援助隊の車両・資機材の適切な整備を行う。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額(国費)	305	1,893	1,233	148	193	3,772
	執行済額(国費)	295	1,650	393	67		2,338

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標		位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)	うち5か年
アウトプット	5か年	後方支援体制向上のための車両の整備率(②)	補足指標	%	0(R2)	10	10	60	80	100(R7)	100(R7)
		情報共有体制の強化に必要な資機材の整備率(③)	補足指標	%	0(R2)	74	75	75	75	100(R7)	100(R7)
		緊急消防援助隊の車両・資機材のうち特に整備するもの(①③)	KPI	台	0(R2)	69	70	81	89	110程度(R7)	110程度(R7)
アウトカム	中長期	緊急消防援助隊の合同訓練実施回数(④)	補足指標	回	1(R5)	1	1	1	1	5回(R7)	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>	
①災害対応能力の向上を図るために緊急消防援助隊の車両・資機材の整備数	
②後方支援体制向上のための車両の整備済数/必要数(10台)	
③情報共有体制の強化に必要な資機材の整備済数/必要数(92基)	
④緊急消防援助隊への車両及び資機材を使用している合同訓練回数	
<対策の推進に伴うKPIの変化>	
緊急消防援助隊の災害対応力の強化を図るため、後方支援体制の強化や情報共有体制の強化などに必要な車両・資機材を整備することにより、激甚化・頻発化する土砂・風水害や切迫化する南海トラフ地震などの大規模災害等に的確に対応できるようKPI、補足指標が進捗	
<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>	
該当なし	

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>	
■ 新型コロナウイルス感染拡大に伴うサプライチェーンの影響による調達に対しての影響等があったが、作業工程等の見直しなどにより、順次対応を行っていた。	

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	- 緊急消防援助隊の編成及び施設の整備等に係る基本的な事項に関する計画により緊急消防援助隊の災害対応能力の強化を図るため、効率的な部隊運用ができるよう各車両及び資機材の配備を検討。 - 国家的非常災害規模への対応に向けた段階的な整備として、近年の災害や各消防機関での整備状況、整備に要する時間等を総合的に勘案し、概ね5年間の整備目標を設定。 - 全国の消防力のバランスを考慮しながら、配備が必要な都道府県への配備を完了するため、特に整備が必要な車両として22台(後方支援体制の向上のための車両として10台、救助活動体制の強化のための車両として12台)、情報共有体制の強化の観点から配備を必要とする都道府県への配備等をするため、特に整備等が必要な資機材等として92基と設定 - 令和5年度末までに車両・資機材を配備したことで大規模災害時の広域的な消防防災体制の充実強化が図られている。
予算投入における配慮事項	自らの予算で各消防本部が整備している車両等を把握しながら、大規模災害に的確に対応するため、必要な車両・資機材の配備を実施。
地域条件等を踏まえた対応	- 全国の消防力のバランスを考慮しながら、大規模災害に的確な活動が行えるよう、地域の実情に沿った配備を実施。 - 緊急消防援助隊の活動を支える後方支援体制の強化については、全国に共通の課題であり、全国的に整備を実施。

<地域条件等>

【整備目標と既配備数】

- 全国への配備を目標とする。
- 令和6年度までに後方支援体制向上のための車両を32台整備(青塗色)
- ※内、5か年加速化対策にて8台整備
- (5か年加速化対策全体では10台を整備予定)<KPI・指標の定義>参照)

【後方支援体制の地域実情を踏まえ整備】

- 都道府県大隊の規模(隊数)
- 各県大隊の後方支援体制の構築状況



1

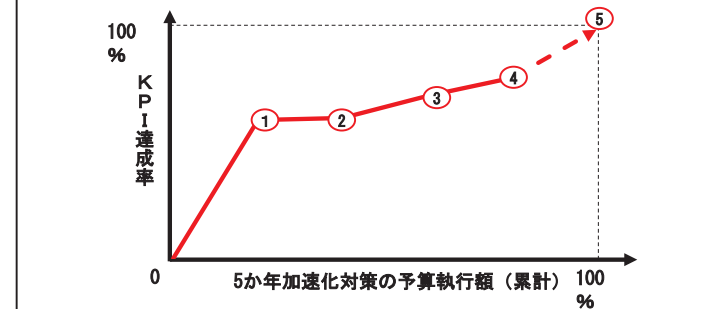
【35】大規模災害等緊急消防援助隊充実強化対策【総務省】(2/2)

④目標達成の見通し

達成見通し ☒ 達成の見込み ☐ 課題への対応次第で達成は可能 ☐ 達成は困難

<目標達成見通し判断の考え方>

- 車両及び資機材の調達については、単年で調達できる場合が多いが、以下に示す課題があったことから、アウトプットが後年度に反映される。
- 各個別の調達状況を踏まえると、5か年加速化対策期間内には目標達成は可能。



<5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題>

- 計画当初に想定した事業量を実施可能となるよう、計画的な事業実施をした上で、コスト縮減等の工夫の継続により、昨今の物価高や人件費の高騰等への対応が必要

<加速化・深化の達成状況>

緊急消防援助隊における車両・資機材の整備については、計画的に令和12年度までに整備を完了する予定であったが、加速化対策により、完了時期を5年前倒しすることが可能となった。

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
緊急消防援助隊の車両・資機材の整備	令和12年度	令和7年度	配備する車両・資機材の配備完了の時期として位置づけ

5. 今後の課題 <今後の目標達成や対策継続の考え方等>

長期化する緊急消防援助隊の活動を支えるため、現場指揮官などの拠点や宿営など隊員の後方支援に活用できるよう拠点機能形成車を未配備の10自治体に配備した後も、さらなる後方支援体制の強化を図る必要がある。また、地下空間やトンネル等における災害、大規模倉庫火災などの災害に対する的確に対応するために、特別高度工作車を12自治体に整備した後も、大規模災害時の広域的な消防防災体制の充実強化を図るとともに、緊急消防援助隊の車両及び資機材の充実強化を図る必要がある。

4. 整備効果事例

①効果事例の概要(全国的な状況、個別地域の例)

【拠点機能形成車】

休憩や宿営等の後方支援に必要な資器材を積載し、現地指揮本部として活動拠点を形成し、隊員の活動の後方支援を実施可能

令和6年度までに8県に配備
福島県、三重県、滋賀県、和歌山県、佐賀県、大分県、宮崎県、沖縄県

【特別高度工作車】

大規模かつ多様化している特殊災害に対し、ウォーターカッター機能や排煙消火機能を活用し、的確に対応

令和6年度までに11都道府県(12台)に配備
北海道、宮城県、埼玉県、東京都、静岡県、愛知県、京都府、大阪府、岡山県、広島県、福岡県(2)

【緊急消防援助隊動態情報システム】

出動隊の活動状況等の情報をリアルタイムに共有

【情報収集活動用ドローン】

被災地において、近接できない災害現場で要救助者の捜索や被害状況の把握を迅速に行い、指揮活動等に活用

未配備であった37道府県に配備。
北海道、青森県、宮城県、山形県、茨城県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、新潟県、富山県、石川県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、岡山県、広島県、山口県、高知県、福岡県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

平成23年以降10日以上活動する災害派遣実績は以下のとおり

活動日数		活動回数	活動人員
80日以上	88日	東日本大震災(平成23年)	8,854隊 30,684人
20日~79日	26日	平成30年7月豪雨	1,383隊 5,385人
	24日	静岡県熱海市土石流災害(令和3年)	815隊 3,099人
	21日	御嶽山噴火災害(平成26年)	547隊 2,171人
	21日	平成29年7月九州北部豪雨	1,179隊 4,203人
15日~19日	17日	平成26年8月豪雨による広島市土砂災害	399隊 1,296人
	16日	平成25年台風第26号による伊豆大島の災害	117隊 518人
10日~14日	14日	平成28年熊本地震	1,644隊 5,497人
	12日	令和2年7月豪雨	532隊 1,999人
	10日	平成28年台風第10号	257隊 1,044人

【36】NBC災害等緊急消防援助隊充実強化対策【総務省】(1/2)

1. 施策概要

土砂・風水害、震災に伴うNBC災害等の特殊災害への対応体制の充実強化を図るため、緊急消防援助隊の車両・資機材の老朽化を踏まえ、適切な整備を行う。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額(国費)	768	1,723	1,671	105	93	4,359
	執行済額(国費)	609	1,681	1,645	0		3,936

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標		位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)	うち5か年
アウトプット	5か年	NBC災害即応部隊54部隊のうち老朽化したNBC災害対応資機材が最新の知見に基づき整備された部隊数及び率(①)	KPI	部隊(%)	0(R2)	6(11)	24(44)	52(96)	52(96)	54(R7)	54(R7)
		全国の緊急消防援助隊に配備している放射性物質対応資機材のうち特に整備した個数及び率(②)	KPI	個(%)	0(R2)	6,300(64)	8,954(90)	9,458(95)	9,716(98)	9,908(R7)	9,908(R7)
アウトカム	中長期	NBC災害対応資機材を用いた専門訓練への年間参加人数(③)	補足指標	人	56(R5)	52	58	56	56	54人/年度(R7)	-

※緊急消防援助隊のうち、毒性物質等が関連する災害に対して、高度かつ専門的な消防活動を行う部隊(54部隊)

① KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

- ① NBC災害即応部隊のうち、所要のNBC災害対応資機材が整備された部隊数
[(NBC災害即応部隊のうち、所要のNBC災害対応資機材が整備された部隊数)/(緊急消防援助隊のうち、毒性物質等が関連する災害に対して、高度かつ専門的な消防活動を行う部隊数(54部隊))×100]
- ② 全国の緊急消防援助隊に配備している放射性物質対応資機材のうち加速化対策で特に整備するものとした目標値に対する整備した個数
[(分母のうち加速化対策で実際に整備した個数)/(全国の緊急消防援助隊に配備している放射性物質対応資機材のうち加速化対策で特に整備するものとした数(9,908個))×100]
- ③ 整備資機材の活用技能を維持向上するために必要な専門訓練に対して、消防本部から参加した年間参加人数

<対策の推進に伴うKPIの変化>

NBC災害等の特殊災害への対応体制の充実強化を図るために必要なNBC災害対応資機材及び放射性物質対応資機材の整備を進めることによりKPIが進捗する。
また、整備資機材の効果的活用に資する専門訓練を毎年開催し、消防本部側が訓練に参加することにより補足指標が維持される。

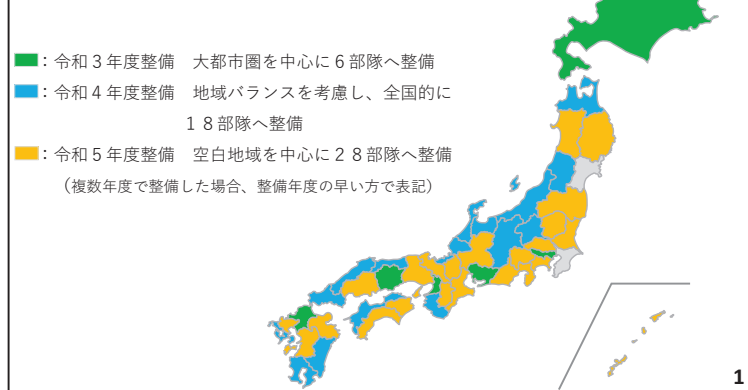
<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

NBC災害即応部隊への資機材整備については、対策の推進のほか、消防本部独自の対策等により、指標の値が変化する可能性がある。
NBC災害等の災害形態の変化や特異な災害等が発生した際には、類似災害への対応に備えるため、資器材の整備数や訓練参加人数が変化する可能性がある。

② 対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・①の目標値は、NBC災害即応部隊へ最新資機材を充足させることを目指し、当該部隊の部隊数である54部隊とした。 ・②の目標値は、全国の緊急消防援助隊に配備している放射性物質対応資器材のうち加速化対策で特に整備が必要な資器材数である9,908個とした。 ・③の目標値は、NBC災害即応部隊の隊員が専門訓練に毎年参加することを目指し、各部隊から1名ずつ年間計54名を目標値とした。 ・今後、NBC災害等の災害形態の変化や特異な災害等が発生した際には、類似災害への対応に備えるため、必要な資器材の整備数や訓練回数等を見直していく必要がある。
予算投入における配慮事項	・土砂・風水害、震災に伴うNBC災害等の特殊災害は、全国各地で発生しうため、地域バランスや既に所有している資器材等の状況を考慮して、配備の優先順位をつけている。
地域条件等を踏まえた対応	・全国の消防力のバランスを考慮しながら、大規模災害に的確な活動が行えるよう、地域の実情に沿った対応を実施。

<地域条件等(NBC災害対応資機材の整備)>



【36】NBC災害等緊急消防援助隊充実強化対策【総務省】(2/2)

③ 目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

- 新型コロナウイルスの感染拡大や世界的な半導体不足に伴うサプライチェーンの影響により、調達への影響等があったが、納品までの履行期限を十分に設けることなどにより、計画通りの進捗で順次資器材整備を行っている。

<コスト縮減や工期短縮の取組例>

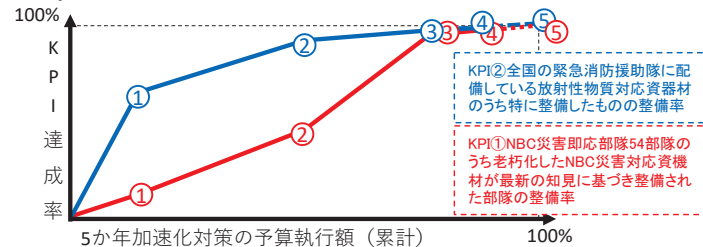
- 加速化により整備期間を短縮し、集中的に整備することにより調達単価の縮減等を見込んだ。

④ 目標達成の見通し

達成見通し ☒ 達成の見込み ☐ 課題への対応次第で達成は可能 ☐ 達成は困難

<目標達成見通し判断の考え方>

- 現在の調達状況を踏まえると、5か年加速化対策期間内に目標達成となる見込み。



<5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題>

- 該当なし

<加速化・深化の達成状況>

- 加速化対策により、緊急消防援助隊における資機材の調達の着手、整備ともに、目標達成時期を5年前倒し。

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
緊急消防援助隊の車両整備等による災害対応力の強化	令和12年度	令和7年度	10年間で特に必要な資機材の整備について、加速化対策の効果として算定

5. 今後の課題 <今後の目標達成や対策継続の考え方等>

震災に伴う化学工場や研究施設等での災害等において、何らかの有害物質が漏えい等した際には、原因物質を検知、特定し、その濃度や放射線量等を測定しながら活動することが必須である。その中、自然災害の激甚化に伴い、土砂・風水害、震災等によるNBC災害等の特殊災害の発生リスクについても上昇していることから、災害の様相に合わせた新規資器材の導入や、それらを有効活用するための訓練内容や体制の充実強化に引き続き取り組んでいく必要がある。

4. 整備効果事例

① 効果事例の概要(全国的な状況)

全国に配備しているNBC災害即応部隊(54部隊)等の資機材の老朽化を踏まえ、最新の知見に基づき適切に資機材を整備することで、より確実な物質検知やその検知結果にもとづく確実、迅速な活動が可能となるなど、NBC災害時における災害対応能力の向上を図る。

【NBC災害対応資機材例】

現場での迅速な分析により、原因物質に応じた確実な対処が可能

<化学剤同定装置>



<化学剤検知器>



<大型除染システム>



【放射性物質対応資機材例】

目に見えない放射線を検知して、安全かつ確実な対処が可能

<全面マスク>



<放射線量率計等>

<個人警報線量計>

【配備資機材を用いた訓練状況】

原因物質の検知結果に応じた的確な除染活動等



【東日本大震災(2011年)により、毒劇物等による災害が発生した事例】

・宮城県内の災害事例

PCB含有廃トランスが保管されていた倉庫が津波に流されて、敷地から数百メートルの地点で発見され、周辺土壌に油漏れが確認された。

・福島県内の災害事例

地震動により、機械に入れられていた薬液(アルカリ脱脂液、合成塩類、メッキ液、六価クロムメッキ液)がこぼれだし、漏えい事故が発生した。

・埼玉県内の災害事例

地震動により、作業場内の危険物収容器(タンク)から、シアン化ナトリウム、塩酸、無水クロム酸の希釈混合物が溢れだし、一部が敷地外の排水溝などに流れ出る漏えい事故が発生した。

・栃木県内の災害事例

地震動によりこぼれ出したドラフトチャンバー内の濃硫酸とアルコールが混合し、発熱・発火することで、火災が発生した。

② 効果事例の概要(個別地域の例)

整理した事例なし

【37】大規模災害等航空消防防災体制充実強化対策【総務省】(1/2)

1. 施策概要

大規模災害等発生時、国として緊急消防援助隊の迅速な出動指示やその後の部隊運用を円滑に行うため、国としての被災地への迅速な職員派遣や被害状況の早期把握のための航空消防防災体制の充実強化を図るとともに、現状の救助活動などで活用される消防防災ヘリコプターの航空機・資機材等を更新整備し、国と連携した災害対応能力の向上と運航の安全性向上を図る。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額(国費)	0	0	0	3,080	0	3,080
	執行済額(国費)	0	0	0	0		0

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標		位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)	うち5か年
アウトプット	5か年	【総務】消防防災ヘリコプター(消防庁ヘリコプター含む。)の配備数(①)	KPI	機	74(R2)	76(95%)	77(96.3%)	77(96.3%)		80程度(R7)	80程度(R7)
アウトカム	中長期	緊急消防援助隊の合同訓練実施回数(②)	補足指標	回	1(R2)	1	1	1		1回/毎年度(R7)	1回/毎年度(R7)

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

①消防防災ヘリコプター(消防庁ヘリコプター含む。)の配備数
②緊急消防援助隊への機体及び資機材を使用しての合同訓練回数

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

緊急消防援助隊の災害対応能力の向上を図るため、現状の救助活動などで活用される消防防災ヘリコプターを充実させることにより、KPIが進捗

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

緊急消防援助隊の編成及び施設の整備等に係る基本的な事項に関する計画に基づき、機体配備数の増加や効率的な運用を図り、当該機体等を用いた訓練を実施することにより、機体及び資機材への習熟が見込まれ、実災害発生時においても、緊急消防援助隊の災害対応能力の向上と運航の安全性向上を図ることができる。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・緊急消防援助隊の編成及び施設の整備等に係る基本的な事項に関する計画により効率的な部隊運用ができるよう各車両及び資機材の配備を検討。
予算投入における配慮事項	・ヘリコプターの配備については、機体価格のみの計上ではなく、当該ヘリコプターの維持管理費用、人員調整(確保、育成等)が各運航団体において必要となることから、各運航団体と綿密な調整を実施しながら配備を実施。
地域条件等への対応	・全国の消防力のバランスを考慮しながら、大規模災害に的確な活動が行えるよう、地域の実情に沿った配備を実施。

＜地域条件等＞

【消防防災ヘリコプターの配備状況】

1 令和5年4月1日現在配備状況

77機(46都道府県、55運航団体)

○消防庁保有ヘリコプター 5機(東京消防庁、京都市消防局、埼玉県、宮城県及び高知県が無償使用)

○消防機関保有ヘリコプター 30機(東京消防庁、15政令指定都市)

○道県保有ヘリコプター 42機(39道県)

2 未配備県域数 1県域(沖縄県)

※千葉県、神奈川県、京都府、大阪府、福岡県は消防機関の保有のみで、府県は保有していない。

【37】大規模災害等航空消防防災体制充実強化対策【総務省】(2/2)

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

■ヘリコプターの配備については、機体価格のみの計上ではなく、当該ヘリコプターの維持管理費用、人員調整(確保、育成等)が各運航団体において必要となることから、各運航団体と綿密な調整を実施しながら配備を実施。

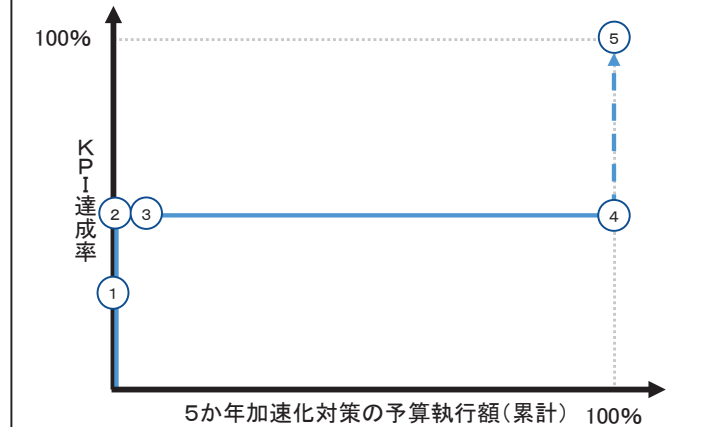
④目標達成の見通し

達成見通し ☐ 達成の見込み ☒ 課題への対応次第で達成は可能 ☐ 達成は困難

＜目標達成見通し判断の考え方＞

- 令和5年度に措置した予算により消防庁ヘリコプターの整備が順次進むことで、令和7年度にKPIの進捗が想定。
- 各個別の調達状況を踏まえると、5か年加速化対策期間内には課題への対応次第で達成は可能。

＜目標に対する消防防災ヘリコプター(消防庁ヘリコプター含む。)の配備状況



＜5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題＞

- 各自治体の配備計画に変更等があった場合、計画当初に想定した配備数を確保できるよう、コスト縮減等の工夫の継続により、昨今の物価高や人件費の高騰等への対応が必要

＜加速化・深化の達成状況＞

- 加速化対策により、緊急消防援助隊における車両・資機材の調達の着手、整備ともに、完了時期を令和7年度に前倒しして設定。

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
航空機・資機材の整備	令和7年度以降	令和7年度	緊急消防援助隊の編成及び施設の整備等に係る基本的な事項に関する計画の達成年度に合わせ前倒し

4. 整備効果事例

①効果事例の概要(全国的な状況、個別地域の例)

■本対策による消防防災ヘリコプター(消防庁ヘリコプター含む。)の配備により迅速な職員派遣や被害状況の早期把握が可能となった。

■消防防災ヘリコプターは、令和5年4月現在、全国で77機整備され、高速性や機動性を活かした救急、救助、空中消火、情報収集活動等を行っている。そのうち、消防庁ヘリコプターは、全国で5機を配備している。

平成25年伊豆大島土砂災害
現地派遣職員及び救助隊員輸送

令和元年東日本台風(福島県)ヘリサット※による情報収集

※衛星回線を活用した空撮映像を伝送するための資機材。山岳地域や高層ビル等の地形の影響が無くどの被災地からでも空撮映像のリアルタイムな伝送が可能。

5. 今後の課題 ＜今後の目標達成や対策継続の考え方等＞

大規模災害等発生時、国としての被災地への迅速な職員派遣や被害状況の早期把握のための消防防災ヘリコプターの常時運航体制の確保が必要であると考え。当該計画に基づき、航空機・資機材等を更新整備し、国と連携した災害対応能力の向上と運航の安全性向上を図る。

【38】地域防災力の中核を担う消防団に関する対策【総務省】(1/4)

1. 施策概要

消防団の災害対応能力の向上のため、消防団が使用する車両・資機材の充実・強化を図る。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額(国費)	1,287	2,224	2,224	2,224	2,271	10,230
	執行済額(国費)	1,051	2,165	1,482	0		4,699

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標		位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度) うち5か年
アウト プット	特に風水害に対応した十分な車両・資機材を備え救助活動等を行える消防団の割合(①)	KPI	%	35.7(R2)	38.5	41.5	45.1	52.8		100(R12) 100(R7)
	排水ポンプの整備率(②)	補足指標	%	77.6(R2)	79.5	81.3	84.3	86.6		100(R12) 100(R7)
	ボートの整備率(③)	補足指標	%	78.4(R2)	81.2	84.1	84.3	87.9		100(R12) 100(R7)
	救命浮環の整備率(④)	補足指標	%	77.9(R2)	79.1	81.0	80.2	84.3		100(R12) 100(R7)
	フローティングローブの整備率(⑤)	補足指標	%	78.8(R2)	80.2	81.5	83.4	85.5		100(R12) 100(R7)
	水のうの整備率(⑥)	補足指標	%	85.5(R2)	86.0	86.6	89.0	91.4		100(R12) 100(R7)
	高視認性雨衣の整備率(⑦)	補足指標	%	46.8(R2)	48.1	50.6	56.4	63.6		100(R12) 100(R7)
	消防団数(⑧)	参考指標	団	2,199(R2)	2,198	2,198	2,177	2,174		—
アウト カム	無償貸付車両を活用した訓練の実施回数(⑨)	補足指標	回	0(R2)	108	579	1,164	調査中		—

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

- ① (特に風水害に対応した十分な車両・資機材を備え救助活動等を行える消防団の数(※))
/(各年4月1日時点の消防団数) × 100
(※)風水害対策に必要な6つの資機材全てについて必要数が満たされた消防団
- ②～⑦ (各資機材について必要数が満たされた消防団の数)
/(各年4月1日時点の消防団数) × 100
- ⑧ 各年4月1日時点の消防団数
- ⑨ 救助用資機材搭載型消防ポンプ自動車等の無償貸付車両を活用して訓練を実施した回数

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

消防団設備整備費補助金によって、市町村が消防団の救助用資機材等を整備する事業に対する補助を行ったこと等により、各消防団において風水害に対応した車両・資機材の整備が進んだ結果、KPIが進捗している。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

アウトプット(特に風水害に対応した十分な車両・資機材を備え救助活動等を行える消防団の割合)については、本対策の推進のほか、各消防団において実施する車両・資機材の整備状況等により、変化するものと考えられる。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	- 消防力の整備指針(平成12年消防庁告示第1号)及び消防団の装備の基準(昭和63年消防庁告示第3号)において定める、地域特性を勘案した数や地域の実情に応じて必要な数、分団等ごとに必要と認められる数量を各消防団で備える必要がある。 - 目標達成の考え方として、風水害対策に必要な主な6つの資機材全てについて必要数が満たされた消防団としている。そのため、現状値としては比較的低い値となっているが、調査で把握しているそれぞれの資機材の達成状況については、どの資機材も80%程度目標を達成しているところであり、引き続き対策を推進する。なお、加速化対策としては、上記の6つの資機材以外も補助対象として、消防団への配備を支援している。
予算投入における配慮事項	過去の採択状況・実績等を考慮して予算を配分することで、全国の消防団で車両・資機材の整備が促進されるよう配慮する。
地域条件等を踏まえた対応	令和6年能登半島地震による被災地域について、事業実施に当たる要望調査において、スケジュールに関して柔軟な対応を行う。

＜風水害対策に必要な主な6つの資機材＞



【38】地域防災力の中核を担う消防団に関する対策【総務省】(2/4)

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

- 災害が多様化する中、消防団に風水害に対応できる十分な車両・資機材が配備されていないことで、災害に対応できる十分な体制が構築されていない状況である。
- 災害の多様化や新たなニーズを踏まえて補助対象メニューを変更しており、消防団の災害対応能力の向上を図っている。

＜資機材の活用の工夫例＞

消防庁が無償貸付する消防ポンプ自動車等に備えている消防ポンプや、小型動力ポンプ積載車等に積載している可搬消防ポンプは、本来消火活動に用いるものであるが、**水害時における排水作業にも活用**されており、消防団の災害対応能力の向上に寄与している。



貸し付けた無償貸付車両

石川県穴水町では、令和6年9月20日からの大雨に伴い、道路冠水が発生したところ、本事業を活用して配備した救助用資機材搭載型消防ポンプ自動車を用いることで、**速やかな排水作業を実施**することができた。

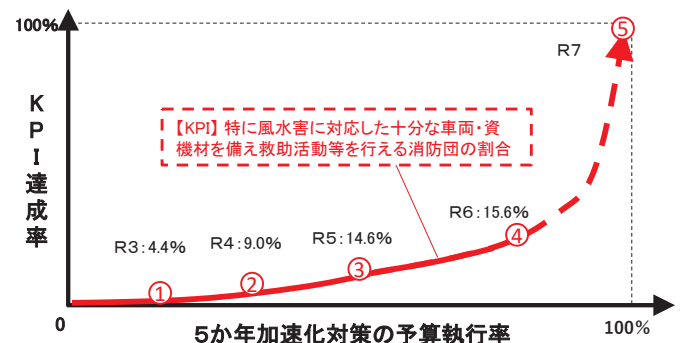
(令和6年9月20日からの大雨に伴う排水活動の様子(石川県穴水町提供))

④目標達成の見通し

達成見通し ☐ 達成の見込み ☒ 課題への対応次第で達成は可能 ☐ 達成は困難

＜目標達成見通し判断の考え方＞

- 目標達成の考え方として、風水害対策に必要な6つの資機材すべてについて必要数が満たされた消防団としている。そのため、現状値としては比較的低い値となっているが、調査で把握しているそれぞれの資機材の達成状況については、どの資機材も80%程度目標を達成しているところ、引き続き対策を推進する。
- 目標達成に向けては、風水害対策の必要性を周知することなどで対策の更なる加速化を図る。



＜5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題＞

- 自然災害の激甚化・頻発化により消防団の役割が多様化する中、各消防団において救助用資機材の必要数が見直されることに伴い、新たに配備が必要な資機材の数量が増加すること。また、それにより、目標達成していた消防団が目標達成の状態ではなくなることで、達成率が想定より伸びないこと。

＜加速化・深化の達成状況＞

- 加速化対策により、各消防団における救助用資機材の整備が促進され、完了時期が前倒しされている。

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
地域防災力の中核を担う消防団に関する対策	令和7年度以降	令和7年度	加速化対策により、各消防団における救助用資機材の整備を促進し、完了時期を前倒し。

【38】地域防災力の中核を担う消防団に関する対策【総務省】（3／4）

4. 整備効果事例

①効果事例の概要（全国的な状況）

- 消防団が使用する車両・資機材の充実・強化を図ることで、全国各地で消防団の災害対応能力の向上に寄与する効果が確実に現れている。

取組状況

- 5か年加速化対策等により全国で消防団の車両・資機材整備を集中的に実施している。

	対策計	執行額（百万円）
令和元年度	資機材整備の補助・車両の無償貸付を実施した団体：延べ334市町村	3,051
令和2年度	資機材整備の補助・車両の無償貸付を実施した団体：延べ751市町村	1,394
令和3年度	資機材整備の補助・車両の無償貸付を実施した団体：延べ332市町村	1,051
令和4年度	資機材整備の補助・車両の無償貸付を実施した団体：延べ283市町村	2,166
令和5年度	資機材整備の補助・車両の無償貸付を実施した団体：延べ247市町村	1,482
令和6年度	資機材整備の補助・車両の無償貸付を実施した団体：延べ〇〇市町村	未確定

効果事例

- 令和6年能登半島地震及び令和6年台風10号等において、消防団設備整備費補助金等を活用して配備した車両・資機材を活用することで、各地の消防団において災害対応能力の向上に寄与した。

石川県能登町では、令和6年能登半島地震において、本事業を活用して配備していた救助用資機材搭載型消防ポンプ自動車を用いることで、**巡視・警戒活動を実施**することができた。

その他、無償貸付車両を使用した**管轄地域の被害情報の収集**（新潟県村上市等）や、搭載資機材の投光器を用いて**夜間の住民救助活動**（石川県羽咋市）が実施された。



令和6年能登半島地震に伴う警戒・巡回を行う様子（石川県能登町提供）

鹿児島県湧水町では、倒木等の被害が発生したが、消防団設備整備費補助金により配備したチェーンソー及び切創防止用保護衣等を活用し、**通行に支障のある障害物の撤去を効率的に実施**することができた。

その他、大分県国東市等では、救命胴衣を着用し、**団員の安全確保をした上で、トランシーバーを活用し、迅速に避難誘導や浸水防止等のための土のう設置作業が実施**された。



令和6年台風10号に伴う活動の様子（鹿児島県湧水町提供）



【救助用資機材等を搭載した消防車両イメージ】

※1 油圧切断機及びチェーンソーは、電気で駆動するものを指す。
 ※2 救命胴衣等とは、救命胴衣のほか、浮遊及びフローティングロープをいう。
 ※3 切創防止用保護衣等とは、切創防止用保護衣及び防刺防切手袋をいう。
 ※4 特定省電力無線局又はデジタル簡易無線局の携帯用無線機をいう。

【補助対象資機材の例】

【38】地域防災力の中核を担う消防団に関する対策【総務省】（4／4）

4. 整備効果事例

②効果事例の概要（個別地域の例）

- 令和6年7月25日からの大雨等において、消防団設備整備費補助金を活用して配備した資機材が活用されており、各地域の消防団において災害対応能力の向上に寄与している。

<取組状況>

山形県鶴岡市では、令和6年7月25日からの大雨に伴い、100棟以上の住家に浸水被害が発生したが、消防団設備整備費補助金を活用して配備した**高視認性活動服を着用することで、団員の安全を確保した上で、活動を実施**することができた。

その他、同補助金で配備した**投光器と排水ポンプを用いた夜間の排水作業**（山形県舟形町等）が実施された。

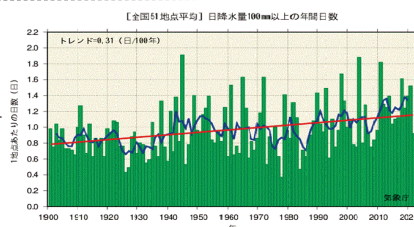


令和6年7月25日からの大雨に伴う活動の様子（山形県鶴岡市提供）

<災害外力に関するデータ>

全国的に大雨や短時間強雨の発生頻度は増加している。

- 緑色棒グラフは各年の年間日数の合計を有効地点数の合計で割った値（1地点あたりの年間日数）
- 青色折れ線は5年移動平均値
- 赤色直線は長期変化傾向（この期間の平均的な変化傾向（出典：内閣府作成資料）



<当該エリア内の関連施策の実施状況>

- 本対策の関連施策として、住民の避難誘導や救助活動、消火活動、発災時の巡視・警戒活動等、多岐にわたる活動を行っている消防団の災害対応能力の向上を図るため、救助用資機材等を搭載した消防ポンプ自動車^①を無償で貸し付ける事業を実施している。

- 貸し付けた救助用資機材等を搭載した消防ポンプ自動車を活用して訓練を実施することにより、消防団の災害対応能力の向上を図り、地域防災力の一層の強化を目指す。



救助用資機材搭載型小型動力ポンプ積載車

5. 今後の課題 <今後の目標達成や対策継続の考え方等>

- 近年、災害が激甚化・頻発化していることに伴い、地域に密着し、地域防災力の中核となる消防団の果たす役割がますます大きくなっている。
- 能登半島地震では、消防団拠点施設の倒壊等により消防団車両の出動や資機材等の搬出が行えなかった事例や、道路損壊等により通常の消防車両の通行が困難となり災害現場への迅速な進出が行えなかった事例などが確認された。
- 能登半島地震等を踏まえ、機動性の高い小型車両を中心に、救助用資機材等を搭載した車両を無償で貸し付け、実践的かつ効果的な訓練を実施するとともに、小型・軽量化された資機材等の整備の推進等により、消防団の災害対応能力の向上を引き続き図っていく必要がある。



補助対象資機材（ボート）を用いた救助活動の様子（福岡県うきは市提供）



消防団による消防ポンプ自動車を活用した排水作業の様子（石川県能登町提供）



補助対象資機材（ドローン）を用いた災害対応講習の様子

【39－1】自衛隊の飛行場施設等の資機材等対策【防衛省】(1／2)

1. 施策概要

災害を含むあらゆる事態において、自衛隊の使用する飛行場施設等をはじめとするインフラ基盤の強靱性を強化するため、飛行場施設等の復旧・活用等に必要な資機材等の取得について、中長期的かつ継続的に整備し、自衛隊の安定的な運用を確保する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額(国費)	9	1,963	216	2,077	167	4,431
	執行済額(国費)	6	1,710	152	229		2,099

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標		位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度) うち5か年
アウトプット	中長期	【防衛】飛行場施設等の資機材等の整備率①※	【旧】KPI	%	0(R2)	63	96	-	-	100(R7)
		【防衛】飛行場施設等の資機材等の整備完了率②	【新】KPI	%	0(R2)	7	40	60	81	100(R7)
	5か年	【防衛】全国の駐屯地・基地を対象の点検結果を踏まえ、自衛隊施設の強化の整備着手率①※	【旧】KPI	%	0(R2)	18	33	-	-	91(R7)
		【防衛】飛行場施設等の資機材等の整備完了率②	【新】KPI	%	0(R2)	7	40	60	81	100(R7)
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

- ①(自衛隊の飛行場施設等の資機材等の整備着手事業量)／
(自衛隊の飛行場施設等の資機材等の強化に必要な整備事業量)×100%
- ②(自衛隊の飛行場施設等の資機材等の整備事業完了数)／
(自衛隊の飛行場施設等の資機材等の整備事業数)×100%

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

令和4年12月に閣議決定された国家防衛戦略、防衛力整備計画において、大規模災害時等における自衛隊施設の被災による機能低下を防ぐため、災害対策等を推進することとされたことを踏まえ、インフラ基盤の強靱性を強化するための資機材等の整備も大幅に進捗。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞
該当なし

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・本事業は、インフラ基盤の強靱性を強化するための資機材等の整備事業完了数をKPIとしている。
予算投入における配慮事項	・台風の被害を受けた基地や、資機材等の老朽度に応じて優先的に予算を投入。
地域条件等を踏まえた対応	・激甚化・頻発化する大雨、台風の発生状況を踏まえ、優先順位をつけて対策。

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況、取組例＞

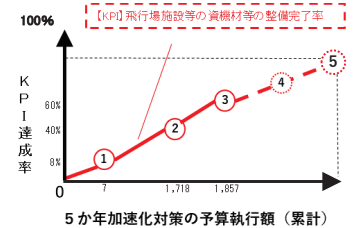
自衛隊の飛行場施設等のインフラ基盤の強靱性を強化するため、台風の被害を受けた基地や、資機材等の老朽度に応じて優先的に資機材等を整備している。

④目標達成の見通し

達成見通し	☒ 達成の見込み	☐ 課題への対応次第で達成は可能	☐ 達成は困難
-------	--	---	--------------------------------

＜目標達成見通し判断の考え方＞

防衛力整備計画を推進することにより飛行場施設等の資機材等の取得も加速化が期待され、目標達成の見込み。



＜5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題＞
該当なし

＜加速化・深化の達成状況＞ ■本対策により完了時期を5年前倒し

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
飛行場施設等の資機材等の整備	令和12年頃	令和7年度	自衛隊の飛行場施設等の資機材等の整備事業完了時期

【39－1】自衛隊の飛行場施設等の資機材等対策【防衛省】(2／2)

4. 整備効果事例

■航空機等の安定的な運用

- ✓ 簡易防護壁は、航空機及び施設等の防護、大雨等の際の事前の設置による冠水等の防止、災害発生時における土砂の土留めや河川氾濫時の塞ぎ止め等を行うことができるものである。
- ✓ 当該資機材等を整備することで、災害発生時等における基地の被害復旧活動等に必要能力の維持及び基地インフラ基盤の安定的な運用が可能となった。

整備場所: 航空自衛隊(築城基地、新田原基地、那覇基地)



【簡易防護壁(箱型土のう)】

■災害派遣活動拠点の安定的な運用

- ✓ 大雨や台風等の被害を想定した点検を行った結果、基地の非常用電源に老朽化が起因となる機能上の不具合が確認された。
- ✓ 非常用電源を整備することで、大規模災害における突発的な停電の際に、安定した電力を確保し、災害派遣活動拠点である基地の安定的な運用が可能となった。

整備場所: 航空自衛隊(岐阜基地、小松基地、築城基地等)



5. 今後の課題 ＜今後の目標達成や対策継続の考え方等＞

近年、激甚化、頻発化する自然災害に対応するため、引き続き、飛行場施設等の復旧・活用等に必要な資機材等の取得について、中長期的かつ継続的に整備し、自衛隊の安定的な運用を確保する。

【39－2】自衛隊のインフラ基盤強化対策【防衛省】(1/2)

1. 施策概要

災害を含むあらゆる事態において、自衛隊の使用する飛行場施設・港湾施設等をはじめとするインフラ基盤の強靱性を強化するため、点検を実施の上、自衛隊の飛行場施設・港湾施設等の更なる施設機能強化について、中長期的かつ継続的に実施し、自衛隊の安定的な運用を確保する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額(国費)	1,519	2,796	11,737	4,861	12,024	32,936
	執行済額(国費)	1,313	2,569	9,917	0		13,800

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標		位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度) うち5か年
アウトプット	中長期	【防衛】全国の駐屯地・基地を対象の点検結果を踏まえた、インフラ基盤の強化の整備着手率(①)※	【旧】KPI	%	0(R2)	9	32	-	-	100(R8) 85(R7)
		【防衛】全国の駐屯地・基地を対象の点検結果を踏まえた、インフラ基盤の強化の整備完了率(②)	【新】KPI	%	0(R2)	13	21	37	調査中	100(R11) 56(R7)
	5か年	【防衛】全国の駐屯地・基地を対象の点検結果を踏まえた、インフラ基盤の強化の整備着手率(③)※	【旧】KPI	%	0(R2)	9	32	-	-	- 85(R7)
		【防衛】全国の駐屯地・基地を対象の点検結果を踏まえた、インフラ基盤の強化の整備完了率(④)	【新】KPI	%	0(R2)	13	21	37	調査中	- 56(R7)
	アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-

※ 令和4年12月に閣議決定された防衛力整備計画に基づき、施設の強靱化を更に加速化することとし、当初想定していた整備事業量に基づく進捗管理が困難となったことから、当面の措置として、R2年度時点で整備を予定していた施設の対策完了数とKPIの見直しを実施。

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

- (全国の駐屯地・基地のインフラ基盤の強化の整備着手事業量)
／(全国の駐屯地・基地のインフラ基盤の強化に必要な整備事業量)×100%
- (R2年度時点で全国の駐屯地・基地のインフラ基盤の強化が必要とされた事業のうち完了した事業数)
／(R2年度時点で全国の駐屯地・基地のインフラ基盤の強化が必要とされた事業数)×100%

<対策の推進に伴うKPIの変化>

令和4年12月に閣議決定された防衛力整備計画において、大規模災害時等における自衛隊施設の被災による機能低下を防ぐため、被害想定が甚大かつ運用上重要な駐屯地・基地等から、津波等の災害対策等を推進し、駐屯地・基地等の施設及びインフラの強靱化等を進めることとされた。これらによって、自衛隊のインフラ基盤強化対策が大幅に進捗。

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>
該当なし

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・令和2年12月までに老朽度等を点検した結果を踏まえ、自衛隊施設のインフラ基盤強化に必要な事業を金額ベースで計上。 ・防衛力整備計画(令和4年12月)において施設の強靱化を加速化することとしており、令和5年度までに目標値を上回るインフラ基盤強化事業に着手した。 ・本事業のKPIは、①整備着手率で管理していたが、「実施状況の在り方」を踏まえ、効果発現の進捗状況を明確に示すため②整備完了率をKPIとする見直しを行った。
予算投入における配慮事項	・施設の重要度や緊急性、老朽度に応じて予算を投入。
地域条件等に対する対応	・駐屯地・基地等の重要度や大規模自然災害の蓋然性に応じて優先順位をつけ対策を実施。

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

- 我が国が戦後最も厳しく複雑な安全保障環境に直面する中、防衛力の抜本的強化が必要となり、部隊運用の基盤となる施設の強靱化を図ることとなった。
- 全国の駐屯地・基地に保有する20,000棟以上の施設を効率的に整備するため、駐屯地・基地等ごとの整備計画を策定の上、整備を実施する方針。
- 現在、駐屯地・基地ごとの整備計画を策定中であり、その整備計画や施設の重要度を踏まえ優先順位を付けて整備を実施する。

<コスト縮減や工期短縮の取組例>

LED方式誘導路灯の導入



ハロゲン球
消費電力60w



LED灯火
消費電力6w

LED灯の効果試算

(試算)誘導路灯 250基 について

- 年間 約45000kwhの消費電力の削減
- 年間 約18tのCO2削減効果見込

(参考)効果試算
条件: 駆動時間10h/日、20日/月、誘導路灯火数 359基
ハロゲン灯火: 60w×10h/日×20日/月×12月×350基=50400kwh/年
LED灯火: 6w×10h/日×20日/月×12月×350基=5040kwh/年
年間約45000kwhの消費電力の削減
45000kwh/年×0.000418t-co2/kwh※=18t/年のCO2削減効果 ※平成20年度資料 環境省資料

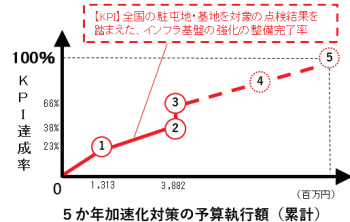
【39－2】自衛隊のインフラ基盤強化対策【防衛省】(2/2)

④目標達成の見通し

達成見通し ☒ 達成の見込み ☐ 課題への対応次第で達成は可能 ☐ 達成は困難

<目標達成見通し判断の考え方>

- 今般の防衛力整備計画における自衛隊施設の強靱化の施策は、国土強靱化における自衛隊のインフラ基盤等の強化対策にも資するものであり、防衛力整備計画を推進することにより加速化が期待され、R2年度時点で全国の駐屯地・基地のインフラ基盤の強化が必要とされた事業については、目標達成の見込み。(旧KPI(着手率)では85%(R7)としていた目標値は、新KPI(完了率)では56%(R7)として換算)



<5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題>
特になし

<加速化・深化の達成状況>

加速化対策により、完了時期を14年前倒しの見込み。

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
全国の駐屯地・基地の自衛隊施設の整備	令和25年度	令和11年度(完了ベース)	旧KPIの対象施設について、完了までに必要な工期等を踏まえ、完了時期として換算

4. 整備効果事例

①効果事例の概要(全国的な状況)

<取組状況>

地区	主な取組	計画額
北海道地区	千歳基地 滑走路の老朽更新調査	約1億円
東北地区	大湊地方総監部 港湾施設の老朽更新調査	約0.5億円
北関東地区	硫黄島分屯基地 港湾施設の整備	約0.8億円
南関東地区	厚木基地 航空管制関連施設の整備	約20億円
近畿中部地区	岐阜基地 航空灯火の整備	約3億円
中国四国地区	下関基地隊 港湾施設の調査	約0.1億円
九州地区	玖珠駐屯地 浄化槽の老朽更新	約2億円
沖縄地区	那覇基地 滑走路補修の調査	約0.1億円

<効果概要>

老朽した飛行場灯火等を更新し、災害時においても自衛隊の使用する飛行場施設の安定的な運用を確保することが期待。

②効果事例の概要(個別地域の例)

<取組状況>

- 実施主体 : 防衛省 航空自衛隊
- 対策の概要: 進入角指示灯、進入灯及び離陸目標灯のLED化
- 事業費: 約3億円
- その他: 岐阜飛行場は、航空自衛隊が所在し、日本の空を守る各種航空機の開発やベトリオットによる防空、補給業務などの任務に当たっている。老朽した進入角指示灯、進入灯及び離陸目標灯をLED化することで、消費電力の削減や温室効果ガスの削減が見込める飛行場施設として自衛隊施設のインフラ基盤の強靱性を強化し、安定した飛行場施設を運用を確保する。



進入角指示灯、進入灯及び離陸目標灯

5. 今後の課題 <今後の目標達成や対策継続の考え方等>

自衛隊の使用する飛行場施設・港湾施設等の耐災害性能の強化に係る整備を実施することにより、災害を含むあらゆる事態における部隊の迅速かつ適切な任務遂行を図るため、引き続き、本施策を推進する必要がある。

また、今後、実施中期計画の策定に向けては、本施策の実施状況を踏まえつつ、新たに作成するマスタープランを基に、必要な検討を進めていく。

【39-3】自衛隊施設の建物等の強化対策【防衛省】(1/2)

1. 施策概要

部隊運用の基盤となる自衛隊施設を安定的に維持するため、3ヵ年緊急対策も踏まえ再点検を実施の上、自衛隊施設の建物等の耐震化対策、老朽化対策を始め耐災害性能の強化に繋がる事業を実施する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額(国費)	8,559	3,554	2,368	6,422	39,819	60,723
	執行済額(国費)	6,673	3,261	2,293	0		12,227

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標			位置 づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度) うち5ヵ年
アウト プット	中長期	【防衛】全国の駐屯地・基地を対象の点検結果を踏まえた、自衛隊施設の強化の整備着手率(①)※	【旧】KPI	%	0(R2)	18	33	-	-	100(R8)	91(R7)
		【防衛】全国の駐屯地・基地を対象の点検結果を踏まえた、自衛隊施設の強化の整備完了率(②)	【新】KPI	%	0(R2)	10	14	19	調査中	100(R11)	55(R7)
		【防衛】マスタープランの策定率(③)	補足指標	%	0(R5)	-	-	-	-	100(R7)	-
	5ヵ年	【防衛】全国の駐屯地・基地を対象の点検結果を踏まえた、自衛隊施設の強化の整備着手率(①)※	【旧】KPI	%	0(R2)	18	33	-	-	-	91(R7)
		【防衛】全国の駐屯地・基地を対象の点検結果を踏まえた、自衛隊施設の強化の整備完了率(②)	【新】KPI	%	0(R2)	10	14	19	調査中	-	55(R7)
		アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-

※ 令和4年12月に閣議決定された防衛力整備計画に基づき、施設の強靱化を更に加速化することとし、当初想定していた整備事業量に基づく進捗管理が困難となったことから、当面の措置として、R2年度時点で整備を予定していた施設の対策完了数へとKPIの見直しを実施。今後、マスタープランの策定が完了後、これに基づく更なるKPIの見直しを実施予定。

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

- ①(全国の駐屯地・基地の自衛隊施設の強化の整備着手率)
／(全国の駐屯地・基地の自衛隊施設の強化に必要な整備事業量)×100%
 - ②(R2年度時点で全国の駐屯地・基地の自衛隊施設の強化が必要とされた事業のうち完了した事業数)
／(R2年度時点で全国の駐屯地・基地の自衛隊施設の強化が必要とされた事業数)×100%
 - ③(マスタープラン策定が完了した駐屯地・基地)／(全国の駐屯地・基地)×100%
- ※ マスタープランとは、駐屯地・基地等の全体を283地区に区分して、保有する建物やライフラインなどについて、現状の把握・評価を行い、施設の機能・重要度に応じた構造強化、離隔距離確保のための再配置・集約化等を含んだ整備計画

<対策の推進に伴うKPIの変化>

令和4年12月に閣議決定された防衛力整備計画において、大規模災害時における自衛隊施設の被災による機能低下を防ぐため、被害想定が甚大かつ運用上重要な駐屯地・基地等から、津波等の災害対策等を推進し、駐屯地・基地等の施設及びインフラの強靱化等を進めることとされた。これらによって、自衛隊施設の建物等の強化対策が大幅に進捗。

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>
該当なし

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方

目標値の考え方、見直し状況	・令和2年12月までに老朽度等を点検した結果を踏まえ、自衛隊施設の建物等の強化に必要な事業を金額ベースで計上。 ・防衛力整備計画(令和4年12月)において施設の強靱化を加速化することとしており、令和7年度までに目標値を上回るペースで自衛隊施設の強化事業を推進予定。 ・本事業のKPIは、①整備着手率で管理していたが、「実施状況の在り方」を踏まえ、効果発現の進捗状況を明確に示すため②整備完了率をKPIとする見直しを行った。 ・また令和7年度までに全国の駐屯地・基地の整備計画(マスタープラン)を作成し、新たな指標(KPI)の設定を検討する予定。
予算投入における配慮事項	・施設の重要度や緊急性、老朽度に応じて予算を投入。
地域条件等を踏まえた対応	・駐屯地・基地等の重要度や大規模自然災害の蓋然性に応じて優先順位をつけ対策を実施。

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

- 我が国が戦後最も厳しく複雑な安全保障環境に直面する中、防衛力の抜本的強化が必要となり、部隊運用の基盤となる施設の強靱化を図ることとなった。
- 全国の駐屯地・基地に保有する20,000棟以上の施設を効率的に整備するため、駐屯地・基地等ごとの整備計画を策定の上、整備を実施する方針。
- 現在、駐屯地・基地ごとの整備計画を策定中であり、その整備計画や施設の重要度を踏まえ優先順位を付けて整備を実施する。

<コスト縮減や工期短縮の取組例>

仙台駐屯地 倉庫



【分散された建物の集約化によるコスト縮減効果 約3億円
約17億円 → 約14億円】

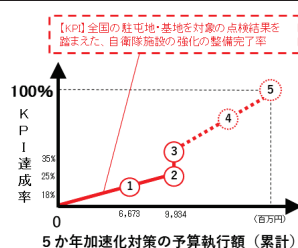
【39-3】自衛隊施設の建物等の強化対策【防衛省】(2/2)

④目標達成の見通し

達成見通し ☒ 達成の見込み ☐ 課題への対応次第で達成は可能 ☐ 達成は困難

<目標達成見通し判断の考え方>

- 今般の防衛力整備計画における自衛隊施設の強靱化の施策は、国土強靱化における自衛隊施設の建物等の強化対策にも資するものであり、防衛力整備計画を推進することにより加速化が期待され、R2年度時点で全国の駐屯地・基地の自衛隊施設の強化が必要とされた事業については、目標達成の見込み。(旧KPI(着手率)で91%(R7)としていた目標値は、新KPI(完了率)では55%(R7)として換算)



<5ヵ年加速化対策の策定後に生じた新たな課題>
特になし

<加速化・深化の達成状況>

加速化対策により、完了時期を14年前倒しの見込み。

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
全国の駐屯地・基地の自衛隊施設の整備	令和25年度	令和11年度(完了ベース)	旧KPIの対象施設について、完了までに必要な工期等を踏まえ、完了時期として換算

4. 整備効果事例

①効果事例の概要(全国的な状況)

<取組状況>

地区	主な取組	計画額
北海道地区	千歳基地 庁舎の耐震建替調査	約0.1億円
東北地区	三沢基地 庁舎の耐震対策	約7億円
北関東地区	百里基地 諸設備の老朽更新	約6億円
南関東地区	横須賀基地 津波対策	約0.5億円
近畿中部地区	舞鶴地方総監部 庁舎の耐震対策整備	約2億円
中国四国地区	江田島術科学校 庁舎の耐震対策調査	約0.4億円
九州地区	新田原基地 隊庁舎の耐震対策整備	約25億円
沖縄地区	那覇基地 受配電施設の老朽更新	約11億円

<効果概要>

建物等の老朽化及び耐震化対策を始め耐災害性能の強化を図り、災害時においても、部隊運用の基盤となる自衛隊施設を安定的に維持

②効果事例の概要(個別地域の例)

<取組状況>

整備前 整備後



既存庁舎(S32年建設) 耐震性能を備えた新設庁舎(R4年度建設)

- 実施主体: 防衛省 航空自衛隊
- 実施場所: 航空自衛隊新田原基地
- 事業概要: 庁舎新設 RC造 約6,600㎡ 庁舎の耐震化
- 事業費: 事業費 約48億円 (うち5ヵ年加速化対策(加速化・深化分)25億円)
- 効果: 南海トラフ地震発生時の切迫性が高まっているなか、想定される大規模な地震発生後においても、基地機能の安定的な運用を継続することが可能となった。

5. 今後の課題 <今後の目標達成や対策継続の考え方等>

自衛隊施設の耐震化対策、老朽化対策を始め耐災害性能の強化に係る整備を実施することにより、災害を含むあらゆる事態における部隊の迅速かつ適切な任務遂行を図るため、令和7年度末の目標達成に向け、引き続き、本施策を推進する。
また、今後、実施中期計画の策定に向けては、本施策の実施状況を踏まえつつ、新たに作成するマスタープランを基に、必要な検討を進めていく。

【40】自治体庁舎等における非常用通信手段の確保対策【総務省】(1/4)

1. 施策概要

災害発生時に地上通信網が途絶した際に外部と連絡を取るため、衛星通信を用いた非常用通信手段を確保する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額(国費)	0	21	20	0	0	41
	執行済額(国費)	0	3	13	0		17

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標		位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)	うち5か年
アウトプット	中長期	-	-	-	-	-	-			-	-
	5か年	-	-	-	-	-	-			-	-
	5か年	【総務】衛星通信による非常用通信手段を整備した市町村・消防本部の割合(対象2,467団体)	KPI	%	93.3(R2)	100	100	100		-	100(R7)
アウトカム	中長期	自治体庁舎等における非常用通信手段を確保した市町村・消防本部の割合(対象2,467団体)	補足指標	%	93.3(R2)	100	100	100		-	100(R7)

※令和4年度以降は地域衛星通信ネットワークの第3世代システム等の一体的整備を推進

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

(衛星通信による非常用通信手段を整備した市町村・消防本部の数)/(市町村・消防本部の総数(2,467団体))×100

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

本対策による市町村・消防本部への支援により、各庁舎における衛星通信による非常用通信手段の整備が進むことにより、KPIが進捗する。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

該当なし

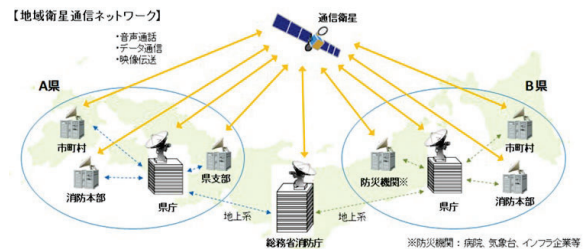
②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方

目標値の考え方、見直し状況	災害発生時に地上通信網が途絶した際に、外部と連絡を取れるようにするため、令和7年度までに、全国全ての市町村・消防本部において、地域衛星通信による非常用通信手段の整備を行うこととしている。
予算投入における配慮事項	地域衛星通信ネットワークの第3世代システム等の一体的整備に当たっては、緊急防災・減災事業債の活用が可能。
地域条件等を踏まえた対応	我が国では、全国どこでも自然災害が頻発する条件にあることから、地域に寄らず全国全ての市町村・消防本部に対して支援を行っている。

＜地域条件等＞

我が国では、全国どこでも自然災害が頻発する条件にあることから、地域条件等によらず、地域衛星通信ネットワークの第3世代システム等について、都道府県庁と都道府県内の全市町村とを結ぶ一体的な整備を推進



1

【40】自治体庁舎等における非常用通信手段の確保対策【総務省】(2/4)

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

衛星通信による非常用通信手段の整備が進まない自治体があったことを踏まえ、これらの自治体に対してヒアリング等を実施することにより整備を推進。

＜コスト縮減や工期短縮の取組例＞

地域衛星通信ネットワークの第3世代システム等の一体的整備の推進

・「地域衛星通信ネットワーク」は、災害発生時における非常用通信手段等として国(消防庁)、都道府県、市町村等を結ぶ衛星通信ネットワーク(運営: 一般財団法人自治体衛星通信機構)。

・第2世代と比べて高性能かつ低コストな次世代システム(第3世代)について、全国の都道府県、市町村への配備を推進。

第2世代システムの課題

- 整備・維持コストが高く、衛星通信設備の設置数が減少
- 地上通信網の発展等に伴い、相対的に性能面に不満

第3世代システムの特徴

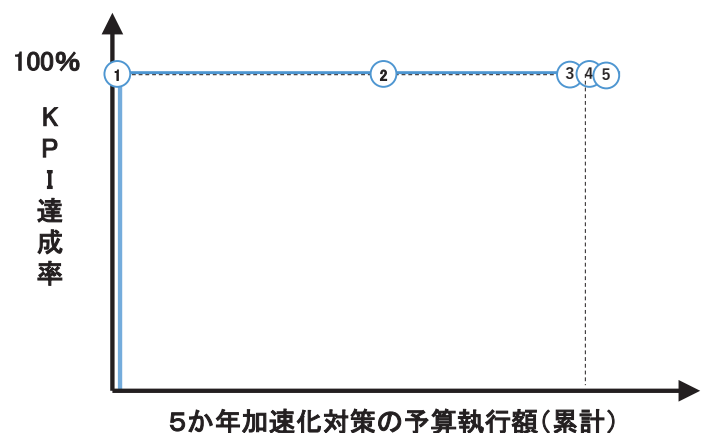
- ✓ 整備コストを大きく削減可能
- ✓ 機器小型化による設置場所の省スペース化
- ✓ 性能面が大きく向上
 - ① 大雨による通信障害が発生しにくい
 - ② 災害現場で柔軟に設置・運用できる
 - ③ 高画質な映像を送受信できる
 - ④ データ通信による多様なアプリケーションを使用できる
 - ⑤ インターネット経由で外部システムに接続できる

④目標達成の見通し

達成見通し ☒ 達成の見込み ☐ 課題への対応次第で達成は可能 ☐ 達成は困難

＜目標達成見通し判断の考え方＞

R3年度補正予算の執行等により、すでに初年度末時点で目標を達成済み。



＜5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題＞

地域衛星通信ネットワークについては、現行システムの設備老朽化を踏まえ、従来と比べて高性能かつ低コストであるほか、専用通信網による安定的な通信、画像等のやり取りにも十分な回線容量、一体的なネットワークといった条件を満たす災害対応に資する衛星通信システムである地域衛星通信ネットワークの第3世代システム等を市町村まで空白なく整備することが重要

＜加速化・深化の達成状況＞ ■ 本対策により完了時期を2年前倒し

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
市町村・消防本部における非常用通信手段の整備	令和9年度	令和7年度	令和7年度までに全市町村・消防本部が地域衛星通信ネットワークの第3世代システムをはじめとした衛星通信による非常用通信手段を整備

2

【40】自治体庁舎等における非常用通信手段の確保対策【総務省】（3／4）

4. 整備効果事例

①効果事例の概要（全国的な状況）

災害発生時に地上通信網が途絶した際に外部と連絡を取るため、衛星通信を用いた非常用通信手段を確保する。

【事例】地域衛星通信ネットワークの第3世代システム等の一体的な整備の推進

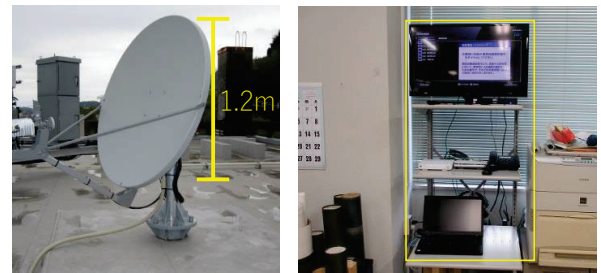
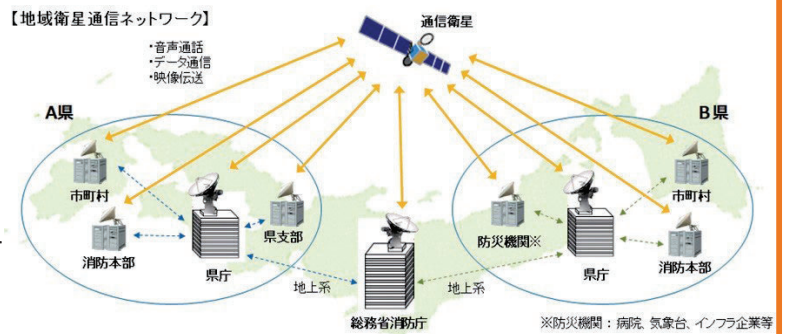
■ 実施主体：総務省消防庁

■ 実施場所：全国

■ 事業概要：都道府県・市町村等に対して衛星通信を用いた非常用通信手段の確保を働きかけるとともに、技術情報の提供を通じて整備を促進する。なお、令和6年度までに、43道府県が地域衛星通信ネットワークに係る衛星通信機器を全市町村へ導入又は導入に向けた具体的な取組に着手した。

■ 事業費：0.4億円（令和2年度～令和4年度予算）
（うち5か年加速化対策（加速化・深化分）0.4億円）

■ 効果：地域衛星通信ネットワークの整備により、災害発生時に地上通信網が途絶した際に、都道府県や市町村等が外部と連絡を取ることが可能となり、迅速で確かな災害対応の実施につながる。また、本事業により整備した第3世代システムは、①大雨による通信障害が発生しにくい、②災害現場で柔軟に設置・運用できる、③高画質な映像を送受信できる等の効果が見込まれる。



第3世代システムの衛星通信機器（アンテナ、室内機器ともに小型かつ低コスト）

【40】自治体庁舎等における非常用通信手段の確保対策【総務省】（4／4）

4. 整備効果事例

②効果事例の概要（個別地域の例）

個別の整理事例なし

5. 今後の課題＜今後の目標達成や対策継続の考え方＞

本対策については、既に5か年加速化対策の目標を達成。引き続き、地域衛星通信ネットワークの第3世代システムの普及促進等を通じて、衛星通信回線による非常要通信手段の高度化を図り、国・都道府県・市町村の間の情報伝達体制を充実させる。